

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第135期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社明治
【英訳名】	Meiji Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 和夫
【本店の所在の場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03（5653）0344（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 納屋 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03（5653）0344（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 納屋 健太郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第131期 平成21年3月	第132期 平成22年3月	第133期 平成23年3月	第134期 平成24年3月	第135期 平成25年3月
売上高 (百万円)	711,394	704,499	707,500	986,319	1,001,551
経常利益 (百万円)	13,923	17,281	17,456	10,884	20,146
当期純利益 (百万円)	5,933	8,382	6,034	190	11,693
包括利益 (百万円)	—	—	4,923	1,467	16,493
純資産額 (百万円)	147,303	149,263	153,510	219,619	230,609
総資産額 (百万円)	393,169	390,807	385,644	565,233	580,218
1株当たり純資産額 (円)	441.39	447.20	463.90	654.28	687.40
1株当たり当期純利益 (円)	18.06	25.52	18.37	0.58	35.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.9	37.6	39.5	38.0	38.9
自己資本利益率 (%)	4.1	5.7	4.0	0.1	5.3
株価収益率 (倍)	22.7	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,991	34,220	30,948	19,806	50,655
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23,882	△13,152	△14,895	△35,689	△33,418
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,321	△21,172	△7,618	1,981	△15,019
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,682	4,577	13,033	4,784	7,395
従業員数 (人)	7,205	7,196	7,332	11,269	10,750
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔4,749〕	〔4,731〕	〔5,306〕	〔9,610〕	〔10,168〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第132期より、当社株式が非上場、非登録であるため表示しておりません。

4 従業員数について、当連結会計年度より〔 〕内は有期契約従業員数を記載することとしており、その範囲は、雇用期間の定めのある従業員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第131期 平成21年3月	第132期 平成22年3月	第133期 平成23年3月	第134期 平成24年3月	第135期 平成25年3月
売上高 (百万円)	481,455	492,372	495,325	674,983	693,810
経常利益 (百万円)	11,150	13,984	13,706	5,876	15,575
当期純利益 (百万円)	3,998	8,465	867	153	4,842
資本金 (百万円)	33,646	33,646	33,646	33,646	33,646
発行済株式総数 (千株)	328,500	328,500	328,500	328,500	328,500
純資産額 (百万円)	123,115	125,084	123,710	180,142	182,785
総資産額 (百万円)	338,540	339,128	329,346	489,269	496,126
1株当たり純資産額 (円)	374.85	380.77	376.59	548.38	556.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	18.72 (18.72)	9.36 (4.68)	17.72 (8.86)	16.88 (8.44)
1株当たり当期純利益 (円)	12.17	25.77	2.64	0.47	14.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.4	36.9	37.6	36.8	36.8
自己資本利益率 (%)	3.2	6.8	0.7	0.1	2.7
株価収益率 (倍)	33.7	—	—	—	—
配当性向 (%)	65.7	72.6	354.5	3,770.2	114.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	4,531 〔1,736〕	4,571 〔1,729〕	4,646 〔1,698〕	6,526 〔3,364〕	6,017 〔4,006〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第132期より、当社株式が非上場、非登録であるため表示しておりません。

4 従業員数について、当事業年度より〔 〕内は有期契約従業員数を記載することとしており、その範囲は、雇用期間の定めのある従業員であります。

2【沿革】

大正6年12月	当社の前身極東煉乳株式会社が設立された。
昭和15年12月	商号を明治乳業株式会社と変更。
〃	明治製菓株式会社の乳製品部門の経営を受任。
昭和16年6月	東京牛乳運輸株式会社（現 明治ロジテック株式会社）を設立。（現 連結子会社）
昭和18年9月	明治製菓株式会社の乳製品部門の経営を全面譲受。
昭和24年5月	株式上場。（東京証券取引所市場第一部）
昭和24年11月	日本乳製品株式会社他3社の営業を譲受。
昭和25年12月	東京乳業株式会社及び湘南牛乳株式会社を吸収合併。
昭和26年3月	「ソフトカード明治コナミルク」発売。
昭和26年12月	朝日乳業株式会社を合併。
昭和27年9月	明治飼糧株式会社に資本参加。（現 連結子会社）
昭和28年10月	関西牛乳運輸株式会社（現 明治ロジテック株式会社）を設立。（現 連結子会社）
昭和28年11月	日本罐詰株式会社に資本参加。（現 連結子会社）
昭和39年11月	明治油脂株式会社に資本参加。（現 連結子会社）
昭和45年9月	ケンコーハム株式会社に資本参加し、明治ケンコーハム株式会社に社名を変更する。（現 連結子会社）
昭和47年3月	明治商事株式会社の乳製品部門の営業を譲受。
昭和48年12月	「明治ブルガリアヨーグルト」発売。
昭和50年5月	事業年度を1年に変更。
昭和51年4月	冷凍食品分野に参入。
昭和53年3月	群馬工場竣工。
昭和53年6月	「明治ステップ」発売。
昭和58年11月	首都圏の市乳3販売会社の合併により社名を東京明販株式会社とする。（現 連結子会社）
昭和59年9月	株式会社明治テクノサービスを設立。（現 連結子会社）
昭和61年3月	医薬関連分野に参入。
昭和61年4月	C・Iを導入し、書体・マークなどを一新。
平成2年9月	「AYA〈彩〉」発売。
平成6年6月	四国明治乳業株式会社を設立。（現 連結子会社）
〃	軽井沢工場竣工。
平成8年4月	近畿圏の市乳4販売会社の合併により社名を近畿明販株式会社とする。（現 連結子会社）
平成10年5月	守谷工場竣工。
平成12年8月	東北工場竣工。
平成13年10月	東京都江東区新砂に本店を移転。
平成14年3月	九州工場竣工。
平成14年4月	「明治おいしい牛乳」全国発売。
平成15年4月	フレッシュネットワークシステムズ株式会社を設立。（現 連結子会社）
平成17年10月	関西工場竣工。
平成20年3月	十勝工場竣工。
平成21年3月	株式上場廃止。（東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部）
平成21年4月	明治製菓株式会社との経営統合に伴い、株式移転により明治ホールディングス株式会社の完全子会社となる。
平成23年4月	旧明治製菓株式会社よりフード＆ヘルスケア事業を継承。明治グループの食品事業会社として商号を「株式会社明治」に変更。

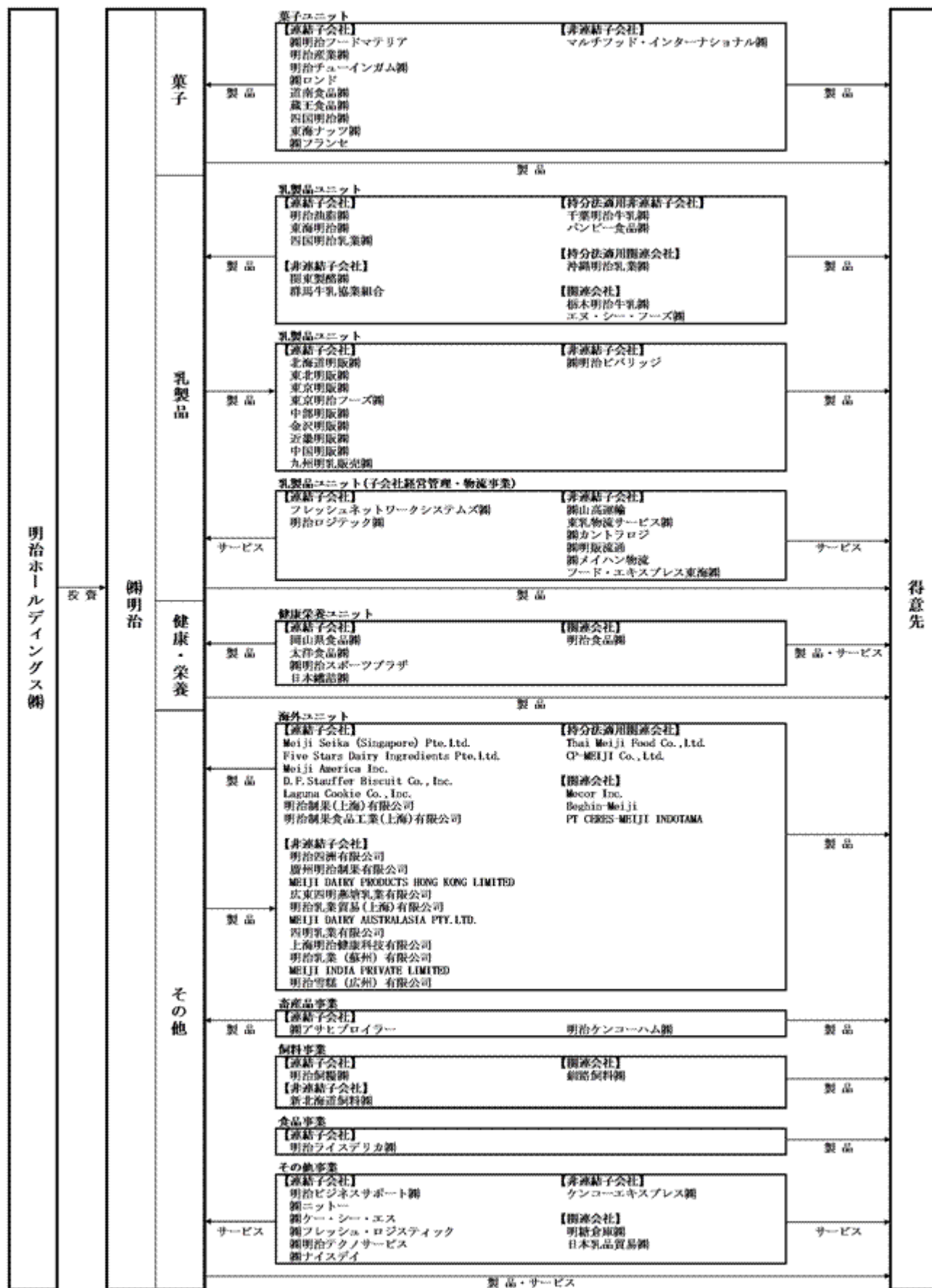
3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社69社及び関連会社12社で構成され、菓子、乳製品、健康関連食品の製造・販売を中心として、各種サービス事業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け、セグメントとの関連は以下のとおりであります。

セグメントの名称	主要な製品及び業務内容	当社及び当社の関係会社	
菓子	菓子、アイスクリーム、砂糖及び糖化穀粉等の製造及び販売	当社	(株)明治フードマテリア、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、(株)ロンド、道南食品(株)、蔵王食品(株)、四国明治(株)、東海ナッツ(株)、(株)フランセ、マルチフード・インターナショナル(株) (合計10社)
乳製品	市乳、バター、チーズ、飲料等の製造及び販売	当社	北海道明販(株)、東北明販(株)、東京明販(株)、東京明治フーズ(株)、中部明販(株)、金沢明販(株)、近畿明販(株)、中国明販(株)、九州明乳販売(株)、明治油脂(株)、東海明治(株)、四国明治乳業(株)、千葉明治牛乳(株)、パンピー食品(株)、関東製酪(株)、群馬牛乳協業組合、(株)明治ビバリッジ、沖縄明治乳業(株)、栃木明治牛乳(株)、エヌ・シー・フーズ(株) (合計20社)
	子会社の経営管理、物流事業	当社	フレッシュネットワークシステムズ(株)、明治ロジテック(株)、(株)山高運輸、(株)カントラロジ、フード・エクスプレス東海(株)、(株)明販流通、(株)メイハン物流、東乳物流サービス(株) (合計8社)
健康・栄養	健康関連食品の製造及び販売、スポーツクラブの経営等	当社	岡山県食品(株)、太洋食品(株)、(株)明治スポーツプラザ、日本罐詰(株)、明治食品(株) (合計5社)
その他	海外関連の乳製品、菓子等の製造及び販売、畜産品、飼料の製造及び販売、機械技術サービス、宣伝広告、外食等	当社	Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.、Meiji America Inc.、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Laguna Cookie Co.,Inc.、明治制果(上海)有限公司、明治制果食品工業(上海)有限公司、明治四洲有限公司、廣州明治制果有限公司、MEIJI DAIRY PRODUCTS HONG KONG LIMITED、広東四明燕塘乳業有限公司、明治乳業貿易(上海)有限公司、MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY.LTD.、四明乳業有限公司、上海明治健康科技有限公司、明治乳業(蘇州)有限公司、Mecor Inc.、Beghin-Meiji、PT CERES-MEIJI INDOTAMA、Thai Meiji Food Co.,Ltd.、CP-MEIJI Co.,Ltd.、MEIJI INDIA PRIVATE LIMITED、明治雪? (広州) 有限公司、明治ビジネスサポート(株)、(株)ニットー、明治飼糧(株)、(株)アサヒプロイラー、明治ケンコーハム(株)、明治ライスデリカ(株)、(株)ケー・シー・エス、(株)フレッシュ・ロジスティック、(株)明治テクノサービス、(株)ナイスデイ、新北海道飼料(株)、ケンコーエクスプレス(株)、明糖倉庫(株)、釧路飼料(株)、日本乳品貿易(株) (合計38社)

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(親会社)					
明治ホールディングス (株) (注) 3	東京都中央区	30,000	子会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業	被所有 100.00	事業会社の株式保有及び経営管理
(連結子会社)					
(株)明治フードマテリア	東京都中央区	300	菓子	94.87	当社の主要原料の砂糖類を購入
道南食品(株)	北海道函館市	40	菓子	100.00	当社の菓子、原料の一部を製造委託
蔵王食品(株)	山形県上山市	10	菓子	100.00	当社の菓子、原料の一部を製造委託
(株)ロンド	神奈川県 横浜市都筑区	50	菓子	100.00	当社の菓子、原料の一部を製造委託
明治産業(株)	長野県須坂市	50	菓子	100.00 (15.00)	当社の菓子、原料の一部を製造委託
明治チューインガム(株)	愛知県清須市	75	菓子	51.00	当社の菓子、原料の一部を製造委託
(株)フランセ	神奈川県 横浜市金沢区	65	菓子	100.00 (100.00)	当社の菓子、原料の一部を製造委託
東海ナッツ(株)	東京都 千代田区	20	菓子	55.00	当社の食品、原料の一部を製造委託
四国明治(株)	愛媛県松山市	91	菓子	98.94	当社の菓子、食品、原料の一部を製造委託
明治油脂(株)	大阪府枚方市	38	乳製品	100.00	当社ヘマーガリン類を販売
フレッシュネットワークシステムズ(株)	東京都台東区	100	乳製品	100.00	販売会社、運送会社の株式保有及び統括管理 当社所有の事務所を賃借
明治ロジテック(株)	東京都文京区	98	乳製品	100.00 (100.00)	当社の製品配送 当社及び他の子会社より事務所を賃借
北海道明販(株)	北海道 札幌市東区	90	乳製品	100.00 (100.00)	当社より牛乳・乳製品等の仕入 当社所有の事務所を賃借
東北明販(株)	宮城県仙台市 宮城野区	400	乳製品	100.00 (100.00)	同上
東京明販(株)	東京都台東区	495	乳製品	100.00 (100.00)	同上
東京明治フーズ(株)	埼玉県戸田市	400	乳製品	100.00 (100.00)	同上
中部明販(株)	愛知県名古屋市 瑞穂区	379	乳製品	100.00 (100.00)	同上
金沢明販(株)	石川県野々市市	66	乳製品	100.00 (100.00)	同上

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
近畿明販(株)	大阪府高槻市	490	乳製品	100.00 (100.00)	当社より牛乳・乳製品等の仕入
中国明販(株)	広島県広島市 安佐南区	490	乳製品	100.00 (100.00)	同上
九州明乳販売(株)	福岡県福岡市 博多区	445	乳製品	100.00 (100.00)	同上
四国明治乳業(株)	香川県三豊市	480	乳製品	100.00	同上
東海明治(株)	静岡県袋井市	74	乳製品	99.29 (2.13)	当社へ飲料等を販売
大洋食品(株)	長崎県島原市	80	健康・栄養	100.00	当社の食品、原料の一部を製造委託
岡山県食品(株)	岡山県笠岡市	50	健康・栄養	100.00 (6.00)	当社の食品、原料の一部を製造委託
(株)明治スポーツプラザ	神奈川県 川崎市幸区	90	健康・栄養	100.00	当社の栄養補助食品等の委託販売
日本罐詰(株)	北海道 河西郡芽室町	314	健康・栄養	68.01 (7.12)	当社へ農産食料品を販売
Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール 国	万シンガポ ールドル 1,500	その他	100.00	当社の菓子、原料の一部を製造委託
Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.	シンガポール 国	千米ドル 5,000	その他	51.00 (51.00)	なし
Meiji America Inc. (注) 5	米国 ペンシルバニア州 ヨーク市	千米ドル 30,558	その他	100.00	同社製品の購入
D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc. (注) 5	米国 ペンシルバニア州 ヨーク市	千米ドル 38,005	その他	100.00 (100.00)	同社製品の購入
Laguna Cookie Co.,Inc.	米国 カリフォルニア州 サンタ・アナ市	千米ドル 20,729	その他	100.00 (100.00)	同社仕入品の購入
明治制果(上海)有限公司 (注) 5	中国 上海市	千米ドル 37,790	その他	100.00	当社製品の購入
明治制果食品工業(上海) 有限公司 (注) 5	中国 上海市	千米ドル 36,030	その他	100.00	当社半製品の購入
明治ビジネスサポート(株)	東京都中央区	20	その他	100.00	当社の事務処理業務等を一部委託
明治飼糧(株)	東京都 千代田区	480	その他	100.00	他の子会社へ飼料を販売 当社所有の事務所を賃借
(株)アサヒプロイラー	東京都台東区	80	その他	100.00	当社へ畜産食料品を販売
明治ケンコーハム(株)	東京都品川区	100	その他	100.00	当社へ畜産食料品を販売 当社より資金の借入れ
(株)ケー・シー・エス	兵庫県西宮市	80	その他	100.00	当社より飲料等を仕入 当社所有の土地・建物を賃借

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)明治テクノサービス	東京都江東区	30	その他	100.00	当社及び他の子会社への設計・機械技術サービス
(株)ナイスデイ	東京都中央区	25	その他	100.00	当社及び他の子会社へのリース
明治ライスデリカ(株)	埼玉県狭山市	53	その他	100.00	他の子会社へ農産食料品を販売
(株)フレッシュロジスティック	東京都中央区	100	その他	100.00	当社の製品を配送
(株)ニットー	東京都渋谷区	226	その他	55.88	当社及び他の子会社への宣伝広告サービス
(持分法適用非連結子会社)					
千葉明治牛乳(株)	千葉県 千葉市若葉区	47	乳製品	99.58 (4.14)	当社の乳製品等を製造委託
パンピー食品(株)	東京都小平市	99	乳製品	89.43	当社のデザート商品・飲料等を製造委託
(持分法適用関連会社)					
Thai Meiji Food Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	百万パーツ 100	その他	50.00 (50.00)	当社の製品を購入
沖縄明治乳業(株)	沖縄県浦添市	91	乳製品	50.00	
CP-MEIJII Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	百万パーツ 500	その他	40.00	当社へ牛乳、飲料等を販売

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 有価証券報告書を提出しております。
4 全ての会社に役員の兼務等があります。
5 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
菓子	10,750 〔10,168〕
乳製品	
健康・栄養	
その他	
合計	10,750 〔10,168〕

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）です。また、当連結会計年度より〔 〕内は有期契約従業員数を記載することとしており、その範囲は、雇用期間の定めのある従業員であります。

2. 菓子、乳製品、健康・栄養、その他の従業員については、合理的に区分することが困難であるため、一括して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
6,017 〔4,006〕	36.8	14.3	6,708

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
菓子	6,017 〔4,006〕
乳製品	
健康・栄養	
その他	
合計	6,017 〔4,006〕

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）です。また、当事業年度より〔 〕内は有期契約従業員数を記載することとしており、その範囲は、雇用期間の定めのある従業員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 菓子、乳製品、健康・栄養、その他の従業員については、合理的に区分することが困難であるため、一括して記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには明治労働組合（平成25年3月31日現在、組合員数5,302名）があり、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

また、連結子会社44社のうち、24社に労働組合があります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

区分	第134期 (百万円)	第135期 (百万円)	増減額 (百万円)	前年比 (%)
売上高	986,319	1,001,551	15,231	101.5
営業利益	11,491	19,383	7,891	168.7
経常利益	10,884	20,146	9,261	185.1
当期純利益	190	11,693	11,503	6,147.0

当連結会計年度のわが国経済は、欧州債務危機の影響や中国をはじめとする新興国における経済成長鈍化の影響などにより、厳しい環境が継続しておりました。昨年末から円安が進み、株価は上昇しているものの、個人消費はデフレが継続し、依然として低迷状況にあります。

食品業界においては、人口減少による市場縮小、少子高齢化による消費構造の変化、デフレの継続、原材料・エネルギーの高騰、プライベートブランド商品の台頭の加速など、限られた市場を巡るメーカー間の競争はより激化しております。

こうした状況下におきまして、当社グループは、「グループ2020ビジョン」実現に向けた第一ステップの中期経営計画である「TAKE OFF 14」に基づき、収益力の向上を図るべく、既存事業の更なる強化、新規成長事業の育成・強化、構造改革の推進等を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前期比1.5%増の1,001,551百万円、営業利益は前期比68.7%増の19,383百万円、経常利益は前期比85.1%増の20,146百万円、当期純利益は前期比6,047.0%増の11,693百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりセグメント利益又はセグメント損失の算出方法を変更しており、前連結会計年度は変更後の算定方法で組替えた数値を記載しております。

(単位：百万円)

	菓子			乳製品			健康・栄養		
	第134期	第135期	増減額	第134期	第135期	増減額	第134期	第135期	増減額
売上高	253,703	254,409	705	464,108	481,823	17,714	108,087	105,225	△2,861
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,107	4,670	△437	10,275	20,213	9,938	△1,134	△2,008	△874

	その他			計		
	第134期	第135期	増減額	第134期	第135期	増減額
売上高	160,419	160,092	△327	986,319	1,001,551	15,231
セグメント利益又はセグメント損失(△)	763	△143	△906	15,012	22,732	7,720

(注) 1 売上高は外部顧客に対する金額、セグメント利益又はセグメント損失は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

2 当連結会計年度よりセグメント利益又はセグメント損失の算定方法を変更しており、前連結会計年度について遡及処理しております。なお、変更の内容を「第5 経理の状況 セグメント情報等」に記載しております。

(1)菓子

当セグメントには、菓子、アイスクリーム、砂糖及び糖化穀粉等の製造・販売が含まれます。

チョコレートは残暑の影響により前期実績を下回りましたが、発売50周年キャンペーンが奏功した「アーモンドチョコレート」などのナッツチョコレート群が順調に推移しました。キャンデーはグミ群が上期好調、「温かしょうがのど飴」が大幅伸張したことから、堅調に推移しました。一方、ガムは市場低迷により苦戦しました。アイスクリームは「明治エッセルスーパーカップ」が前期実績を上回り、明治チョコアイスシリーズ、プレミアムアイスクリーム「Gran」も売上に寄与しました。その結果売上高は254,409百万円、営業利益は4,670百万円となりました。

(2)乳製品

当セグメントには、牛乳、乳製品他食品の製造・販売が含まれております。

健康志向の高まりの中、積極的な販売促進活動により、「明治ヨーグルトR-1」、「明治プロビオヨーグルトLG21」、「明治おいしい牛乳」等の売上が拡大し前期実績を大幅に上回りました。また、「明治ボーノチーズ」「明治北海道十勝カマンベールチーズ」も順調に売上を伸ばし、焼かないパンにあう「明治ふんわりムースソフトクリーミースムース」など新しい食シーンへの提案も行っていました。業務用では、コンビニへのフレッシュクリームなどが伸び、乳製品事業の幅広い分野で好調な業績を確保しました。その結果、売上高は481,823百万円、営業利益は20,213百万円となりました。

(3)健康・栄養

当セグメントには、健康関連食品の製造・販売が含まれております。

健康事業では、スポーツプロテイン「ザバス」がランナー、ジュニアへの普及強化などにより順調に拡大、「パーフェクトプラス」は主力の「即攻元気ゼリー」が堅調に推移しましたが、市場低迷の影響を受けた「アミノコラーゲン」が前期を下回りました。

栄養事業では、流動食・高齢者食が新規採用先増加・新商品寄与により前期を上回りました。全体としては、市場の低迷と競争の激化により、苦戦しました。その結果、売上高は105,225百万円、営業損失は2,008百万円となりました。

(4)その他

その他には、海外における菓子、乳製品他食品の製造・販売、物流事業、飼料事業等が含まれております。

明治アメリカでは菓子製品の品目削減による生産効率向上と、値上げにより利益構造を大幅に改善しました。メイズセイカシンガポールは増産体制により主力である「ハローパンダ」、「ヤンヤン」を伸ばし増収増益となりました。上海菓子事業では、損益構造の立て直しにスピードを持って取り組む中、「ガルボ」など付加価値の高いチョコスナック製品の新規投入や、既存製品のコストダウンに取り組みました。市乳ではタイのCP-MEIJ Iの新製造棟が竣工し、乳酸菌飲料ラインが稼働しました。一方で、粉ミルクは、中国が成長市場であるものの、長引く放射能風評被害の影響等による販売不振から回復が遅れています。その結果、売上高は160,092百万円、営業損失は143百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	第134期 (百万円)	第135期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,806	50,655	30,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,689	△33,418	2,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,981	△15,019	△17,000
現金及び現金同等物の増加(△減少) 高	△13,956	2,452	16,408
現金及び現金同等物の期首残高	13,033	4,784	△8,249
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,281	—	△1,281
非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	256	158	△97
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,169	—	△4,169
現金及び現金同等物の期末残高	4,784	7,395	2,611

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収が進んだこと等により、前年同期より30,848百万円収入増の50,655百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入の増加等により、前年同期より2,270百万円支出減の33,418百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は17,236百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出等により、前年同期より17,000百万円支出増の15,019百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より2,611百万円増の7,395百万円の残高となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
菓子 (百万円)	136,619	80.8
乳製品 (百万円)	391,751	119.0
健康・栄養 (百万円)	74,953	87.3
その他 (百万円)	75,120	102.8
合計 (百万円)	678,445	103.2

(注) 1. その他は畜産品、飼料、海外関連の菓子、食品等であります。

2. 上記金額は、消費税等抜きの販売価額により表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

3. 当連結会計年度よりセグメント利益又はセグメント損失の算定方法を変更しており、前年同期比については遡及後の金額に基づいて算定しております。なお、変更の内容を「第5 経理の状況 セグメント情報等」に記載しております。

なお、提出会社のセグメント別生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
菓子 (百万円)	103,659	76.0
乳製品 (百万円)	371,372	120.1
健康・栄養 (百万円)	57,002	83.8
その他 (百万円)	87	67.4
合計 (百万円)	532,121	103.5

(注) 1. その他は、海外関連の菓子、食品等であり、消費税等抜きの販売価額により表示しております。

2. 当事業年度よりセグメント利益又はセグメント損失の算定方法を変更しており、前年同期比については遡及後の金額に基づいて算定しております。なお、変更の内容を「第5 経理の状況 セグメント情報等」に記載しております。

(2) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。

一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
菓子 (百万円)	254,409	100.3
乳製品 (百万円)	481,823	103.8
健康・栄養 (百万円)	105,225	97.3
その他 (百万円)	160,092	99.8
合計 (百万円)	1,001,551	101.5

(注) 1. その他は畜産品、飼料、海外関連の菓子、食品等であります。

2. 上記金額は、消費税等抜きの販売価額により表示しており、セグメント間の取引は含まれておりません。

3. 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

4. 当連結会計年度よりセグメント利益又はセグメント損失の算定方法を変更しており、前年同期比については遡及後の金額に基づいて算定しております。なお、変更の内容を「第5 経理の状況 セグメント情報等」に記載しております。

なお、提出会社のセグメント別販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
菓子 (百万円)	189,520	99.0
乳製品 (百万円)	403,062	106.6
健康・栄養 (百万円)	93,891	97.0
その他 (百万円)	7,336	86.4
合計 (百万円)	693,810	102.8

(注) 1. その他は、海外関連の菓子、食品等であります。

2. 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

3. 当事業年度よりセグメント利益又はセグメント損失の算定方法を変更しており、前年同期比については遡及後の金額に基づいて算定しております。なお、変更の内容を「第5 経理の状況 セグメント情報等」に記載しております。

3【対処すべき課題】

1 当社グループの現状認識及び取組方針

当社グループを取り巻く市場環境は、アベノミクスの進展により景気回復の兆しはみられるものの、日本国内の高齢化や人口減少による総需要の伸び悩みに加え、円安による原材料コストのアップ、生活者のライフスタイルや価値観の多様化など大きく変化しており、ニーズを的確に捉えた商品開発と品質保証体制の重要性が高まっております。また、グローバル化の進展や新興国市場の成長などにより、海外での事業拡大は、より一層重要な課題となっております。

こうしたなか、当社グループは、長期ビジョンである「明治グループ2020ビジョン」の「赤ちゃんからお年寄りまで、あらゆる年齢層のお客さまへ、食のおいしさ・楽しさや、心身両面での健康価値の提供を通して、お客さまの生活充実に貢献していく企業グループ」の実現に向けて、2012～2014年中期経営計画「TAKE OFF 14」を策定し、初年度は概ね計画通り進行しております。

「TAKE OFF 14」では、「明治グループ2020ビジョン」実現に向けた第一ステップの中計として、収益力の向上を図るべく、既存事業の更なる強化と事業構造改革を推進していくとともに、新たな成長事業として期待する海外事業等へは、積極的な資源投入と今後の成長に向けた体制構築を進めております。

また、お客様に安全と安心を提供できる「株式会社 明治」としての品質保証体制の確立、省エネ・CO2削減を強く意識した環境への取り組み、企業経営の礎となるコンプライアンスへの取り組み等を鋭意推進することにより、グループ一丸となり「明治ブランド」のさらなる価値向上に繋げていく考えであります。

2 株式会社の支配に関する基本方針について

平成21年4月21日開催の取締役会において「株式の大規模買付行為に対する対応策（買収防衛策）」の廃止を決議しているため、該当事項はありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格の高騰等

当社グループの主要原材料（生乳、乳製品、ココア豆、ナッツ類等）及びエネルギー原料は、国内及び諸外国の需給状況や投機筋の介入などにより価格に影響を受ける可能性があります。こうした価格高騰により、調達や生産コストに大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業のグローバル化による影響

当社グループは、原材料や商品の一部を海外から調達しており、また海外においても事業を営んでいることから、予測の範囲を超える急激な為替変動や、戦争やテロ、政治・社会の変化等、予期せぬ事象による事業活動への支障が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候による影響

当社グループの乳製品事業及び菓子事業は、天候による影響を受ける可能性があります。冷夏の場合にはアイスクリーム、牛乳類の売上は減少し、また猛暑の場合にはチョコレートをはじめとする菓子類の売上が減少するなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 酪農乳業界をとりまく環境の変化

当社グループの乳製品事業におきまして、関税などの貿易制度や、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」などの酪農諸制度及び運用に急激な変更があった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性

当社グループは、商品の安全性確保と、生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じるなど、さまざまな対応を行っております。しかしながら、万が一一大規模な商品回収を実施した場合、もしくは、当社グループの商品に直接の問題がない場合であっても、食品業界に対する風評などにより当社グループ商品も影響を受けるような場合には、売上の低下や、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟に関する影響

当社グループは、研究開発をはじめその事業活動において第三者の知的財産権を侵害することのないように細心の注意を払っております。しかしながら、知的財産権を侵害したとして第三者から不測の訴訟を提起され、その結果によっては当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報の漏洩等

当社グループは、事業運営に必要な、お客さまを含む個人情報や経営にかかわる重要情報等の機密情報を多数保有しております。当社グループはこれらの情報管理について、情報管理委員会の設置、従業員に対する教育の実施など、システム管理を含めた適切な対策を実施しております。しかしながら、現時点で予期しえない不正アクセスやコンピューターウィルスの感染などによる機密情報の漏洩、改ざん、消失やコンピューターシステムが一時的に利用できなくなるリスクが考えられます。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害などによる影響

当社グループは保有する施設及び工場などの設備について、地震などの自然災害の発生時に、人的被害や設備破損が生じないように管理体制の確立を行っています。しかし、大地震などの想定を超えた事象や社会インフラの大規模な損壊などが発生した場合、資産の喪失、設備などの破損による損害の発生、商品供給に支障をきたすなど業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記のリスクが当社グループにおける全てのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携の状況

相手先	国名	内容	契約年月	有効期限	対価
LBブルガリウム	ブルガリア	ヨーグルトの製造技術導入	平成12年4月	平成32年4月	生産高の一定率
広東四明燕塘乳業社	中国	アイスクリームの製造技術供与	平成6年12月	平成26年12月	純売上高の一定率

(注) 上記契約は、いずれも提出会社が締結しているものであります。

(2) 業務提携の状況

相手先	国名	内容	契約年月	有効期限
ユナイテッド・ビスケット社	英国	「マクビティ」ブランド製品の非独占販売契約	平成11年4月	契約締結日より平成13年7月16日まで。以後1年間毎の自動延長。
バンコックインエックス社 CPグループオブカンパニー社	タイ	タイ国における飲用牛乳・ヨーグルト等の製造・販売を目的とする合弁会社「CP-MEIJI Co.,Ltd.」設立	平成元年1月	規定なし

(注) 上記契約は、いずれも提出会社が締結しているものであります。

(3) その他

相手先	期間	内容
明治ホールディングス(株)	平成21年4月1日から	明治ホールディングス(株)が当社の経営を管理・監督・指導するための契約

(注) 上記契約は、提出会社が締結しているものであります。

当連結会計年度において、解約により終了した契約は以下のとおりであります。

平成24年12月31日付で以下の契約を解約しております。

業務提携の状況

相手先	国名	内容	契約年月	有効期限
プリングルズジャパン合同会社	日本	「プリングルズ」の日本国内における独占販売契約	平成19年7月	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで。以後1年毎の自動延長。

(注) 上記契約は、提出会社が締結しているものであります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動の金額は、11,120百万円であります。

セグメント別の主な研究内容、開発商品は次のとおりであります。

(1) 菓子

「おいしさ・楽しさ」「健康・安心」の明治ブランドを一層強固なものとするため、研究開発体制の充実・強化を進め、2,914百万円の研究開発費を投入しました。現在、新商品と生産技術の開発、カカオ研究の推進、海外向けや業務用商品の開発等、幅広く研究開発を進めております。

チョコレートでは、濃厚で口どけの良いチョコレートをほろほろ崩れるような焼菓子で包み込んだ「ホロホロネショコラ」を開発しました。独自の技術を活用した新食感の贅沢な洋菓子ショコラを投入することにより、チョコレート市場におけるシェア拡大を図ってまいります。

ガムでは、ニオイの強い食事の後などに適した「キシリッシュ プレス クリアミント」「キシリッシュ プレス ライムミント」を開発しました。「ミントリーフ+ラッカーゼ+メントール」の3種類のスッキリ成分を配合、お口スッキリ・息スッキリが体感できる品質に仕上げた本格エチケットガムです。特定の機能に特化した新機軸のガムの投入により、新たな食シーンを提案することで、ガム市場の活性化と新たな需要を掘り起こしてまいります。

グミ・キャンデーでは、大きいサイズの噛みごたえのあるグミに、サクサク食感が楽しい大粒ザラメをコーティングした新商品「GOCHIグミ グレープ味」、「GOCHIグミ レモン味」を開発しました。グミユーザーが重視する「果汁感」、「酸っぱさ」、「弾力」、「食感」、「小腹みたし」という要素をすべて満たし、1粒で満足できる新商品投入により、グミ市場におけるシェア拡大を図ってまいります。

スナックでは、オープンでパリパリに仕上げた、かるい新食感ポテトスナック「焼いたんじゃが パリパリサラダ味」、「焼いたんじゃが パリパリコンソメ味」を開発しました。揚げずにオープンで焼き上げることでカロリーを抑えた、女性でも食べやすいカップタイプ商品を投入しました。

アイスクリームでは、素材や製法などにこだわり、ミルクのおいしさを極めたプレミアムアイスクリーム「meiji THE PREMIUM Gran(グラン)」を開発しました。当社がこれまで培ってきたさまざまな技術を結集した「グランミルク製法」を活用した、ミルク本来のおいしさを最大限に引き出したプレミアムアイスです。日本のプレミアムアイスの先駆者である当社が、自信をもって本商品を投入することによって、プレミアムアイス市場の活性化と新規顧客獲得を図ってまいります。

(2) 乳製品

乳幼児から高齢者までのそれぞれのライフステージ・ライフスタイルに応じた「食」と「健康」を中心テーマとして、研究開発活動を行ってまいりました。当連結会計年度は、研究開発費として2,495百万円を投入致しました。

主な開発商品は、次のとおりであります。

スポーツなどカラダを動かした後に飲む新しい機能性ミルクで、乳たんぱく質を普通牛乳比1.8倍（100kcalあたり）に強化した低脂肪タイプの機能性白物乳飲料「明治スポーツミルク」

炭焼コーヒー豆を使用し、コーヒー豆の特徴がよく出た香ばしい風味に仕立てると同時に、挽いた豆を24時間以内に自家抽出することで、コーヒー豆本来の味わいを実現した「炭焼珈琲」

香ばしいアーモンドと、まろやかなミルクをバランス良く組み合わせることで、アーモンドとミルクの奥深い味わいを実現したスイーツ系乳飲料「明治アーモンドラテ」

「明治ブルガリアヨーグルト」のLB81乳酸菌を使用した健康感やおいしさが支持されている「明治アクアブルガリア」シリーズより、爽やかですっきりとした後味が楽しめる「明治アクアブルガリア QUALITY TASTE」

「明治ブルガリアヨーグルト」プレーンタイプシリーズを刷新し、3品をラインアップ。生乳のおいしさをそのまま活かし、なめらかでかつしっかりとした食感を実現した「明治ブルガリアヨーグルトLB81なめらかクリーミープレーン生乳100」、脂肪0でありながら、そのまま食べておいしい「明治ブルガリアヨーグルトLB81そのままおいしい脂肪0プレーン」、同シリーズの中核である「明治ブルガリアヨーグルトLB81プレーン」をリニューアル

健康的な脂肪0タイプのヨーグルトに、ヨーグルトと相性の良いフルーツを加え、たっぷり180gに仕立てた、「明治ブルガリアヨーグルト 脂肪0 ブルーベリー」、「明治ブルガリアヨーグルト脂肪0 ストロベリー」、「明治ブルガリアヨーグルト脂肪0 5種の果実ミックス」、「明治ブルガリアヨーグルト脂肪0 アロエ」

本場ブルガリア由来のLB81乳酸菌を使用し、爽やかな味わいに仕立てた特定保健用食品「明治ブルガリアのむヨーグルト LB81プレーン」。また、爽やかな酸味とまろやかな味わいのヨーグルトに、果肉をふんだんに加えた2品、「明治ブルガリアのむヨーグルトつぶつぶ果肉ブルーベリーミックス」、「明治ブルガリアのむヨーグルトつぶつぶ果肉ストロベリー」

スプーンいらずで、いつでも手軽に食べられる楽しいチューブタイプの“おねだり”ヨーグルト「meiji Yoplait グルト！」シリーズより、お子様から人気のあるラムネ味の新フレーバー「meiji Yoplait グルト！ラムネ」

低脂肪・ヘルシータイプマーガリン市場におけるNO.1商品「明治オフスタイル」のシリーズ第3弾として、べに花油を使用し、コクがあり爽やかなおいしさに仕立てた「明治ヘルシーソフト オフスタイルべに花 脂肪分70%オフ」

クリームチーズをベースとした、なめらかな口どけと、ふんわりやさしいミルクの香りが楽しめる「明治キッス クリームチーズ入り」

(3) 健康・栄養

統合により創出した技術シナジーを活かし、乳幼児から高齢者までの幅広い消費者層に対して、健康、栄養、美容、ダイエットなど多様な価値を提供できる商品の開発活動を行ってまいりました。当連結会計年度は、研究開発費として2,989百万円を投入しており、主な開発商品は次のとおりであります。

アラキドン酸含量やタンパク質量をより母乳に近づけるよう栄養設計を改良した「明治ほほえみ」、および母乳や牛乳、食事では摂りにくく、1歳から3歳頃までの不足しがちな栄養を補う栄養サポートミルクとして、ビタミン・ミネラルの改良を行ったフォローアップミルク「明治ステップ」

付着性が低く、口の中で固まることや張り付くことなく食べやすい物性であり、幼児の“手づかみ食べ”の練習ができる「蒸しパンのもと」（5品）と、スプーンからこぼれにくく、幼児の“スプーン食べ”の練習ができる「プリンのもと」（2品）の計7品

“美容”に加え、明治独自の発酵技術で開発した、ビフィズス菌を増やす働きを持つ食品素材「プロフェック」を配合し、“おなかの健康”にうれしい新しいベネフィットをプラスした「アミノコラーゲン プロフェック 缶タイプ」

忙しい現代人の応援食として、お菓子のおいしさと栄養バランスで、健康的な食生活をサポートする「パーフェクトプラス」シリーズとして、健康素材をぎっしりと凝縮したバランス栄養食品「パーフェクトプラス 素材ぎっしりチョコレート味」、「パーフェクトプラス 素材ぎっしりダブルベリー味」

汗で失われる水分・電解質を素早く補給することができるハイポニック設計で、カロリーゼロですっきり飲みやすいクリアアップル味の「ヴァームウォーター クリアアップル」（期間限定）

携帯に便利なスティックタイプで、水にすばやく溶けて水分補給と同時に手軽にプロテイン補給ができるため、走った直後のランナーが手軽に利用できる「ザバス アクアホエイプロテイン100 グレープフルーツ 6包」「ザバス アクアホエイプロテイン100 アセロラ 6包」

腹持ち感のよいこんにゃく成分を配合し、砂糖を一切使用せず、不足しがちな栄養成分をしっかりと配合しておいしさと満足感にこだわった「スマートボディ ダイエットデザート」と、伯方の塩®を使用し、食べごたえのある食感に焼き上げたクラッカー「スマートボディ ダイエットスティック うま塩」

乳酸菌を使用して生地を発酵させるなど、当社独自の技術「もっちり生地製法」を用いてピッツェリアで食べるような本格的なおいしさを実現した「こだわりピッツェリア マルゲリータ」、「こだわりピッツェリア ピカンテ」

当社独自の技術「もっちり生地製法」を用いた生地にもッツアレラ、ゴーダ、チェダー、パルメザンの4種のチーズとブラックペッパーをトッピングし、コクがありなめらかな特製のモルネー風ソースを使用することで、一層味わい深く、とろけるおいしさを実現した「こだわりピッツェリア 4種のチーズ」

炒め玉ねぎをベースにした芳醇なカレーソースに、レトルト食品に入れてもとろ〜り食感を楽しめる明治独自の技術で開発したもッツアレラチーズをトッピングし、薄切りビーフにソースとチーズが絡み合う、絶妙な味わいの「銀座チーズカレー」

「銀座カレー」シリーズでご好評をいただいている『二段仕込みブイヨン』を使用したキーマカレーを、ターメリックで香りよく炊き上げたピラフと合わせ、北海道十勝産ゴーダチーズと彩りのよいパセリをトッピングし、コクのある味わいに仕上げた「銀座キーマドリヤ2個入」

(4) その他

その他に関しては研究開発費として2,721百万円の費用を投入いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として期末日現在の判断に基づく見積もりによるものがあります。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高は前年同期比1.5%増の1,001,551百万円、営業利益は前年同期比68.7%増の19,383百万円、経常利益は前年同期比85.1%増の20,146百万円、当期純利益は前年同期比6,047.0%増の11,693百万円となりました。

①売上高

売上高は、当社において市乳部門の売上が前期実績を上回ったこと等により、前年同期比1.5%増の1,001,551百万円となりました。

②営業利益

営業利益は労務費が減少したこと等により、前年同期比68.7%増の19,383百万円となりました。

③経常利益

営業外収益は、1,028百万円増の3,110百万円、営業外費用は341百万円減の2,346百万円となりました。以上により、経常利益は、前年同期比85.1%増の20,146百万円となりました。

④特別損益

特別利益は、前年同期比1,928百万円増の2,512百万円、特別損失は2,109百万円減の5,427百万円となりました。特別利益増の主な要因は、固定資産売却益が1,783百万円増加したこと等によります。特別損失減の主な要因は、災害による損失が1,929百万円減少したこと等によります。以上により、税金等調整前当期純利益は、前年同期比338.3%増の17,231百万円となりました。

当期純利益は、前年同期比6,047.0%増の11,693百万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益は、前年同期の0.58円から35.60円に増加し、自己資本利益率は、前年同期の0.1%から5.3%に増加しました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、14,985百万円増加し、580,218百万円となりました。流動資産については、原材料及び貯蔵品の増加等から、前連結会計年度末に比べ、7,128百万円増加し、242,369百万円となりました。固定資産については、土地の増加等から、前連結会計年度末に比べ、7,857百万円増加し、337,849百万円となりました。

②負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、3,995百万円増加し、349,608百万円となりました。流動負債は、1年内償還予定の社債の減少等により、前連結会計年度末に比べ、31,046百万円減少し、250,650百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ、35,041百万円増加し、98,957百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ、10,990百万円増加し、230,609百万円となりました。なお自己資本比率は、前連結会計年度末の38.0%から38.9%に増加し、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の654.28円から687.40円に増加しました。

(4) 資金の財源及び資金の流動性の分析

①キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

区分	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
自己資本比率（％）	36.9	37.6	39.5	38.0	38.9
時価ベースの自己資本比率（％）	34.2	—	—	—	—
債務償還年数（年）	6.9	3.0	3.2	7.1	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.4	28.4	31.5	12.7	40.0

（注1）各指標の算出方法

自己資本比率：（純資産の部－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×発行済株式総数）／総資産

債務償還年数：有利子負債（社債、借入金、コマーシャルペーパー）／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い（利息の支払額）

（注2）第132期以降における「時価ベースの自己資本比率」につきましては、当社株式が非上場、非登録である為表示しておりません。

②資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

当社グループは、当社を除くグループ会社を対象に、資金調達の安定化と調達コストの低減を図るため、グループファイナンス制度を導入しております。

③資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関等からの借入、親会社からの借入、社債等によって調達しております。

(5) 翌連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、中国、インドなどの新興国の減速、欧州の債務危機、需要不足の継続など景気の不透明感は拭えない状況の中、海外相場の高止まり、円安による原材料コストのアップなど、依然として厳しい状況が続くものと想定されます。また、人口減少、少子高齢化により国内市場の縮小や、所得の伸び悩みで個人消費の改善も期待できないなど経営環境は極めて厳しい状況であります。

このような経営環境のなか、当社グループでは、2012年度よりスタートした中期経営計画である「TAKE OFF 14」及び2020ビジョンの実現に向け、更なる事業基盤の強化を図ってまいります。

具体的な取り組みとして、菓子事業では、大型商品の開発育成とSKUの最適化を進めると共に、販売生産性の向上と固定費水準の見直しを進めます。

乳製品事業では、「明治ヨーグルトR-1」の更なる拡大を実現するため生産能力の増強、ブルガリア40周年を契機にしたヨーグルト群の拡大、クリーム・チーズ・マーガリン群においても、シェアの拡大を実現すると共に、関連性の強い事業の統合により営業体制の強化を図ります。

健康・栄養事業では、組織統合による販売生産性の向上及び営業体制の強化を実現すると共に、大型・基幹商品の開発・育成を進めます。粉ミルクにおいては安全・安心の訴求をさらに強化し、売上の回復・拡大に努めます。流動食は引き続き成長が期待できる市場であり、施設・市販ともに継続して強化していきます。

その他事業では、海外事業の強化を図ります。中国、東南アジア、北米を中心に、菓子・調粉事業の改革推進に加え、中国・タイでの市乳事業の円滑な立ち上げ実現するべく計画を進めて参ります。

また、各事業共通の課題として、生産コストの更なる低減、販売コスト改革等に取り組むことで、収益構造の改善を併せて進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度につきましては、当社グループにおける生産能力の向上を目的とした設備の新設・増設を中心に設備投資を実施し、全体で34,699百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の設備投資の内容は、次のとおりであります。なお資産についてはセグメントをまたがって使用するものがあり、帰属を特定することが困難であり、経営者にも報告されていないためセグメント別の設備投資金額の記載を省略しております。

(1) 乳製品

当連結会計年度の設備投資の主なものは、当社及び連結子会社における、市乳生産設備の新設等を中心とした設備投資であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 菓子

当連結会計年度の設備投資の主なものは、当社における、チョコスナック生産設備の増設、新研究所改修工事等を中心とした設備投資であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 健康・栄養

当連結会計年度の設備投資の主なものは、当社における、流動食生産設備の増設等を中心とした設備投資であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度において、連結子会社の飼糧事業を中心に設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

これらの所要資金については、自己資金をもって充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)明治	十勝工場 (北海道 河西郡 芽室町)	乳製品	生産設備	5,094	5,373	1,270 (138,027)	—	50	11,789	76 [55]
	群馬工場 (群馬県 伊勢崎市)	菓子、乳製品	生産設備	923	1,766	861 (116,204)	—	31	3,581	206 [96]
	群馬栄養食 工場 (群馬県 伊勢崎市)	健康・栄養	生産設備	2,091	4,241		224	38	6,596	
	群馬医薬・ 栄養剤工場 (群馬県 伊勢崎市)	健康・栄養	生産設備	621	757		—	20	1,399	
	坂戸工場 (埼玉県 坂戸市)	菓子、健康・栄 養	生産設備	3,874	5,922	995 (103,127)	163	54	11,009	216 [653]
	守谷工場 (茨城県 守谷市)	乳製品	生産設備	3,515	3,162	3,709 (109,404)	—	53	10,440	110 [53]
	東海工場 (静岡県 藤枝市)	菓子、健康・栄 養	生産設備	2,905	5,509	1,435 (68,552)	77	47	9,975	204 [288]
	京都工場 (京都府 京田辺市)	乳製品	生産設備	3,370	9,059	471 (85,003)	—	127	13,028	149 [119]
	大阪工場 (大阪府 高槻市)	菓子、健康・栄 養	生産設備	6,886	6,200	241 (135,526)	59	111	13,498	225 [541]
	関西工場 (大阪府 貝塚市他)	乳製品	生産設備	3,827	4,147	4 (8,815)	—	44	8,024	153 [92]
	関西アイス クリーム 工場(大阪府 貝塚市)	菓子	生産設備	3,038	4,744		—	137	7,921	36 [59]
	支社、支店 (東京都 江東区他)	菓子、乳製品 健康・栄養	営業設備	3,539	126	2,772 (59,558)	2,277	958	9,674	1,852 [872]
	本社その他 (東京都 江東区他)	菓子、乳製品 健康・栄養 その他	本社事務 所他	12,480	4,161	17,040 (5,035,826)	593	1,552	35,829	1,113 [393]

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
明治 チューイ ンガム(株)	本社工場 (愛知県 清州市)	菓子	生産設備	1,453	473	774 (11,349)	1	73	2,774	195 [82]
東京明販 (株)他 販売会社 8社	横浜支店 他 (神奈川県 横浜市都 筑区他)	乳製品	営業設備	3,642	116	5,334 (—)	363	98	9,555	830 [1,332]
明治ケン コーハム (株)	三島工場 (静岡県 三島市)	その他	生産設備	858	1,041	2,032 (19,050)	82	24	4,040	76 [76]
東海明治 (株)	袋井工場 (静岡県 袋井市)	乳製品	生産設備	974	503	666 (38,810)	5	47	2,198	41 [12]
明治油脂 (株)	大阪工場 (大阪府枚 方市)	乳製品	生産設備	1,969	2,902	1,568 (15,650)	1	324	6,766	85 [2]
四国明治 乳業(株)	四国工場 (香川県三 豊市)	乳製品	生産設備	748	1,160	379 (53,554)	65	34	2,388	46 [5]

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
明治制菓食品工 業(上海)有限公 司	本社工場 (中国上海市)	その他	生産設備	1,204	1,407	— (—)	155	28	2,796	84 [93]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」欄は、工具、器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部は、連結会社以外の者から賃借しておりますが、重要なものではありません。

3 「従業員数」欄の[]内は、有期契約従業員数で外数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末時点で確定している設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 愛知工場	愛知県 稲沢市	乳製品	市乳 生産設備	11,500	0	自己資金 及び借入金	平成25年4月	平成27年3月
提出会社 関西工場	大阪府 貝塚市	健康・栄養	流動食 生産設備	9,000	1,253	自己資金 及び借入金	平成24年12月	平成27年1月

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末時点で確定している設備の売却、除却等の計画のうち、重要なものではありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
当会社の発行可能株式総数は、800,000,000株とする。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	328,500,000	328,500,000	非上場	(注) 1, 2
計	328,500,000	328,500,000	—	—

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は下記のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式を譲渡により取得するには取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数 資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年3月31日 (注)	△1,148,786	328,500,000	—	33,646	—	31,977

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1
所有株式数(株)	—	—	—	328,500,000	—	—	—	328,500,000
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治ホールディングス株式会社	東京都中央区京橋2-4-16	328,500	100.0

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 328,500,000	328,500,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	328,500,000	—	—
総株主の議決権	—	328,500,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、「食」と「健康」を中心テーマに、広範な事業展開をしており、人々の毎日の生活に密接な繋がりを持つ業種であることから、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを旨としております。したがって、当社グループ全体での業績や将来の設備投資、投融資、研究開発投資等の資金需要に応えるため内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

今後の配当については、上記の配当方針に従い、安定的な株主配当を実施してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月13日 取締役会決議	2,772	8.44
平成25年6月26日 株主総会決議	2,772	8.44

4【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		川村 和夫	昭和28年8月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年6月 経営企画室長 〃 19年4月 栄養販売本部長 〃 19年6月 取締役就任 〃 21年6月 執行役員就任 〃 22年6月 取締役常務執行役員就任 〃 23年4月 取締役専務執行役員就任 〃 23年4月 乳製品ユニット統轄 〃 24年6月 代表取締役社長就任(現任) 〃 24年6月 明治ホールディングス株式会社取 締役就任(現任)	(注) 1	—
取締役	品質本部・生 産本部・原料 購買部・包材 購買部・酪農 部・物流企画 部管掌	加藤 直樹	昭和23年12月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 生産部長 〃 15年6月 取締役就任 〃 21年4月 国際本部長 〃 21年4月 常務取締役就任 〃 21年6月 取締役常務執行役員就任 〃 23年4月 取締役専務執行役員就任(現任) 〃 23年4月 海外ユニット統轄 〃 25年4月 品質本部・生産本部・原料購買部 ・包材購買部・酪農部・物流企画 部管掌(現任)	(注) 1	—
取締役	マーケティン グ推進本部長	下田 容央	昭和25年6月10日生	昭和49年4月 明治製菓株式会社入社 平成14年6月 同社業務用食材部長 〃 16年10月 同社業食事業推進部長 〃 18年6月 同社執行役員就任 〃 18年6月 同社業務用食材事業本部長 〃 20年4月 同社フードクリエイト事業本部長 〃 22年6月 同社常務執行役員就任 〃 23年4月 当社取締役常務執行役員就任 〃 23年4月 健康栄養ユニット統轄 〃 25年4月 マーケティング推進本部長(現任) 〃 25年6月 取締役専務執行役員就任(現任)	(注) 1	—
取締役	海外ユニット 統轄	谷中 孝章	昭和28年3月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年10月 経営企画室長 〃 19年4月 経営戦略本部長兼経営企画室長 〃 19年6月 取締役就任 〃 21年4月 明治ホールディングス株式会社執 行役員事業再編推進部長 〃 21年6月 執行役員就任 〃 23年4月 取締役常務執行役員就任 〃 23年4月 経営戦略本部長、経理部・グループ 企画部・情報システム部管掌 〃 24年6月 経営戦略本部長、経理部・人事部・ 総務法務部・グループ企画部・情 報システム部・知的財産部管掌 海外ユニット統轄(現任) 〃 25年4月 取締役専務執行役員就任(現任) 〃 25年6月	(注) 1	—
取締役	乳製品ユニッ ト統轄	斉藤 昇一	昭和28年12月21日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 東京支社アイスクリーム販売部長 〃 18年4月 東京支社アイスクリーム冷食販売 部長 〃 19年4月 食品販売本部アイスクリーム冷食 販売部長 〃 22年6月 執行役員就任 食品販売本部長 〃 23年4月 デザート事業本部長 〃 24年6月 取締役常務執行役員就任 〃 24年6月 乳製品ユニット統轄(現任) 〃 25年6月 取締役専務執行役員就任(現任)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	菓子ユニット 統轄	大谷 純一	昭和25年11月19日生	昭和49年4月 明治製菓株式会社入社 平成12年8月 同社食料商品企画部長 〃 18年7月 同社大阪工場長 〃 20年6月 同社執行役員就任 〃 22年4月 同社F&H開発副本部長、健康事業商 品企画部長 〃 23年4月 当社執行役員就任 〃 23年4月 菓子ユニットフードクリエイト事 業本部長 〃 24年6月 常務執行役員就任 〃 24年6月 菓子ユニット副統轄、フードクリエ イト事業本部長 〃 25年4月 菓子ユニット統轄(現任) 〃 25年6月 取締役専務執行役員就任(現任)	(注) 1	—
取締役	健康栄養ユ ニット統轄	上坂 昭男	昭和25年7月27日生	昭和44年4月 明治商事株式会社入社 平成19年6月 明治製菓株式会社執行役員就任 〃 19年6月 同社関西統括支店長 〃 20年2月 同社首都圏統括支店長 〃 22年6月 同社健康事業本部長 〃 23年4月 当社執行役員就任 〃 23年4月 健康栄養ユニット健康事業本部長 〃 25年4月 健康栄養ユニット統轄(現任) 〃 25年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注) 1	—
取締役	品質本部長、C S R推進部・ お客様相談部 管掌	中村 裕忠	昭和28年6月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年12月 守谷工場長 〃 17年4月 群馬工場長 〃 21年6月 執行役員就任 〃 22年4月 国際本部副本部長、中国事業戦略室 長 〃 23年4月 海外ユニット海外事業開発部長 〃 24年4月 海外ユニット海外第2事業本部長 〃 25年4月 品質本部長、C S R推進部・お客様 相談部管掌(現任) 〃 25年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注) 1	—
取締役	管理部・経理 部・総務法務 部・グループ 企画部・広報 部・情報シス テム部・知的 財産部管掌	玉木 郁夫	昭和28年12月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年5月 物流部長 〃 21年4月 経営企画室長 〃 21年6月 執行役員就任 〃 21年6月 経営戦略本部経営企画部長 〃 25年4月 管理部・経理部・総務法務部・グ ループ企画部・広報部・情報シス テム部・知的財産部管掌(現任) 〃 25年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注) 1	—
取締役		浅野 茂太郎	昭和18年9月17日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年4月 販売企画部長 〃 7年6月 取締役就任 〃 7年6月 人事部長 〃 11年6月 専務取締役就任 〃 13年6月 代表取締役副社長就任 〃 15年4月 代表取締役社長就任 〃 21年4月 明治ホールディングス株式会社代 表取締役副社長就任 〃 22年5月 日本乳品貿易株式会社代表取締役 社長就任(現任) 〃 23年4月 明治ホールディングス株式会社代 表取締役就任 〃 24年6月 明治ホールディングス株式会社代 表取締役社長就任(現任) 株式会社明治取締役就任(現任) Meiji Seika ファルマ株式会社取 締役就任(現任)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役(常勤)		村山 泰之	昭和27年11月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 購買部長 〃 19年4月 食品販売本部業務商品販売部長 〃 21年4月 グループ企画部長 〃 21年6月 執行役員就任 〃 24年6月 監査役就任(現任)	(注)2	—
監査役(常勤)		神戸 康夫	昭和27年11月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 経理部長 〃 24年6月 監査役就任(現任)	(注)2	—
監査役(常勤)		穂坂 賢也	昭和29年9月19日生	昭和54年4月 明治製菓株式会社入社 平成18年6月 同社薬品福岡支店長 〃 20年10月 同社薬品大阪支店長 〃 23年4月 Meiji Seika ファルマ株式会社薬品大阪支店長 〃 24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	—
計						—

- (注) 1 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります
- 2 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当社は、取締役の責任の明確化、経営の意思決定の迅速化、並びに業務執行機能の充実を図り、コーポレートガバナンスの強化を推進するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は35名で、うち9名が取締役を兼任いたしております。

執行役員の陣容は次のとおりであります。

役位	氏名	委嘱業務
社長	川村 和夫	
専務執行役員	加藤 直樹	品質本部・生産本部・原料購買部・包材購買部・酪農部・物流企画部管掌
専務執行役員	下田 容央	マーケティング推進本部長
専務執行役員	谷中 孝章	海外ユニット統轄
専務執行役員	斉藤 昇一	乳製品ユニット統轄
専務執行役員	大谷 純一	菓子ユニット統轄
常務執行役員	上坂 明男	健康栄養ユニット統轄
常務執行役員	中村 裕忠	品質本部長、C S R推進部・お客様相談部管掌
常務執行役員	玉木 郁夫	管理部・経理部・総務法務部・グループ企画部・広報部・情報システム部・知的財産部管掌
常務執行役員	荒森 幾雄	研究本部長
常務執行役員	坂口 敏行	明治フレッシュネットワーク㈱代表取締役会長
常務執行役員	大場 進	関東支社長
常務執行役員	岸田 一男	菓子生産本部長
常務執行役員	井澤 照介	生産本部長
常務執行役員	竹山 五城	市乳営業本部長
常務執行役員	田上 康孝	菓子営業本部長
常務執行役員	成瀬 裕明	加工食品営業本部長

役位	氏名	委嘱業務
執行役員	石田 邦雄	海外事業本部長
執行役員	有田 祥史	明治フレッシュネットワーク㈱代表取締役社長
執行役員	田中 弘幸	情報システム部長
執行役員	塩崎 浩一郎	管理部長
執行役員	森田 勉	健康栄養営業本部長
執行役員	柘植 康行	生産本部 生産部長
執行役員	木島 俊行	酪農部長
執行役員	片桐 裕之	アイスクリーム営業本部長
執行役員	槇島 慎一	品質本部 品質戦略部長
執行役員	重信 通泰	グループ企画部長
執行役員	伊藤 裕之	研究本部 食機能科学研究所長
執行役員	安部 俊朗	生産本部 技術部長
執行役員	松田 克也	加工食品営業本部 食品営業部長
執行役員	酒井 隆	関西支社長
執行役員	出口 廣明	加工食品営業副本部長、業務商品営業部長
執行役員	川上 茂	中部支社長
執行役員	桑田 行男	東海工場長
執行役員	古田 純	広報部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な企業価値の向上を図るため、取締役会、監査役等による経営の監督機能の充実に加え、適時適切な情報開示により、透明性の高い経営を目指します。

①会社の機関の内容

当社は、会社法上の監査役制度を採用しており、監査役3名であります。

また、監査機能の強化を図るため、監査役の職務を補助すべき専任スタッフ1名を配置しております。

監査役は、定例的に開催される取締役との会合等において意見表明するほか、取締役会、経営会議、事業所長会議等、重要な会議に出席し、必要に応じて意見表明しております。

一方、10名の取締役で構成される取締役会は、法令によるほか、必要に応じて適宜開催しており、平成24年度は17回開催するなかで当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定及び職務執行の監督等を実施しております。

また、経営に関する重要事項については、経営会議等により事前に十分審議することを原則とし、意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図っております。

②内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(i)監査部による内部監査

内部監査を担当する監査部（平成24年度14名）は、リスク分析・リスク評価に基づき計画的に監査を実施し、必要に応じて被監査部門（子会社等を含む）及び関連部門に対して助言や勧告等を行うほか、監査報告書を作成し、社長、管掌執行役員並びに監査役に対して、その内容を報告しております。

(ii)コンプライアンスの強化及びリスク管理

1)当社は、倫理規程及び企業行動憲章を制定し、役員及び従業員一同がその遵守を誓約しております。

2)緊急事態発生時はもとより、平常時においても、緊急事態発生を予測・予防するコンプライアンスを含めたリスクマネジメント体制を構築するために、リスク・コンプライアンス委員会を設置しております。

また、本社にリスク・コンプライアンス委員会事務局を置くほか、全国の事業所に事業所リスク・コンプライアンス事務局を、また、子会社等にリスク・コンプライアンス委員会を夫々設置し、リスク管理及びコンプライアンス活動を展開しております。

3)内部通報制度として、本社、全国の事業所及び子会社等にコンプライアンス相談窓口を設置するとともに、社外の弁護士事務所にも外部相談窓口を設置しております。

4)急速なIT化の進展を踏まえ、不正アクセスや情報漏洩を未然に防止し、情報セキュリティを適切に維持し強化する体制をとっております。

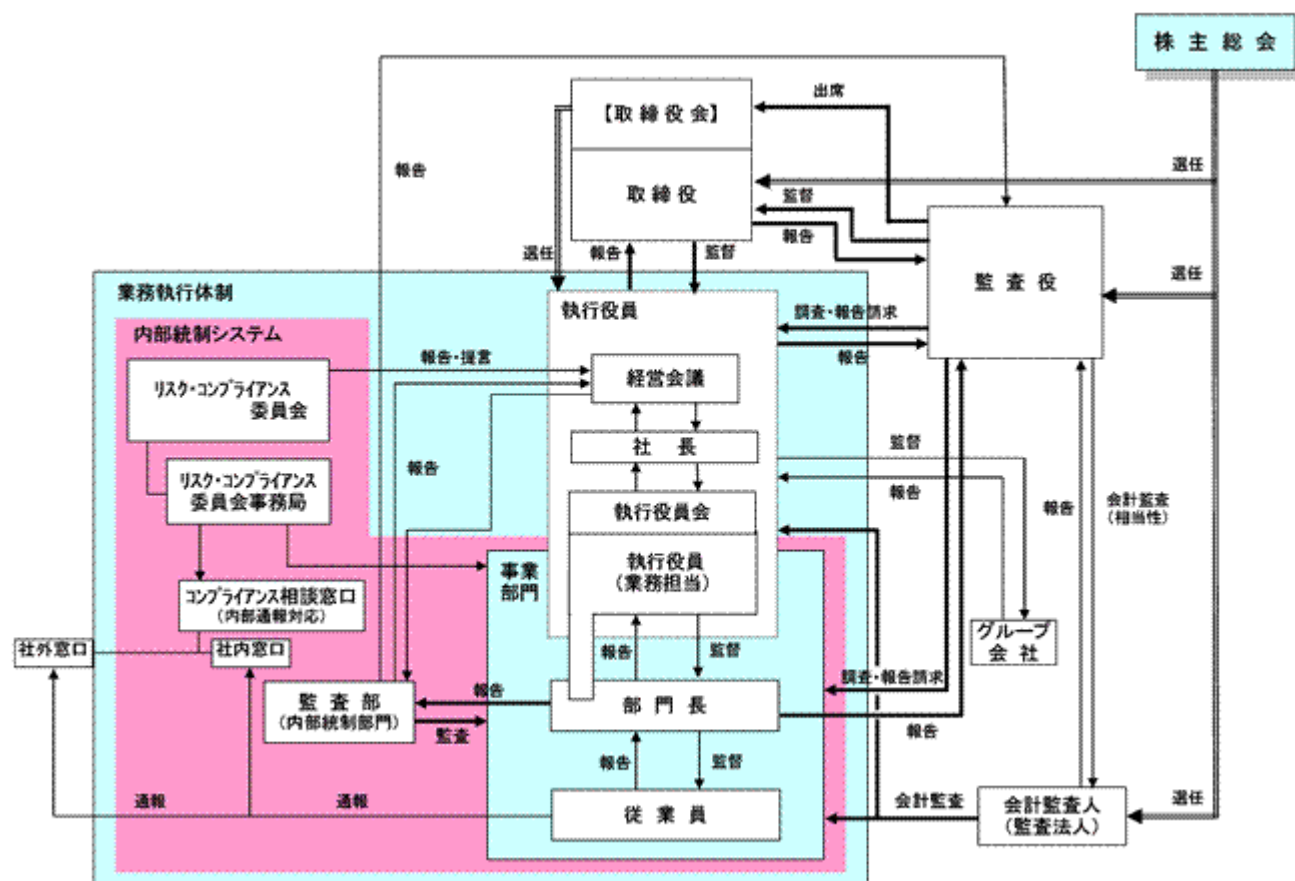
また、個人情報の管理については、個人情報保護方針を制定しております。

5)当社が開発する商品の安全性確保と、今後生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講ずる目的から、社外委員を含むメンバーからなる食品安全委員会を設置し、都度テーマを決め、十分に議論をするなかで、会社施策への反映に努めております。

6)お客様の満足と信頼が得られる品質を追求し、安全で魅力的な商品とサービスを提供するための品質保証システムを実践しております。

7)財務報告の信頼性を確保する体制を構築するため、財務報告に係る内部統制委員会を設置しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は、次のとおりであります。



③会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、渡邊 浩一郎、永澤 宏一、水野 友裕及び立石 康人であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、その他19名であります。

当社と新日本有限責任監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

また、会計監査人は、監査役と年間監査計画の確認を行うと共に、監査結果の報告を行っております。当社と監査法人及び業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

④会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役は選任されております。

⑤役員報酬の内容

当社の社内取締役及び監査役に対する報酬の内容は、次のとおりであります。なお、社外取締役は選任されております。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	551	465	85	12
監査役	83	83	—	6
計	635	549	85	18

(注) 1 上記には、平成24年6月26日開催の第134回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役3名、平成25年6月26日開催の第135回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名を含んでおります。

2 連結報酬等の総額が1億円以上である者はおりません。

⑥取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役は株主総会において選任する旨定款に定めております。

⑧中間配当金

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な配当を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	64	—	68	—
連結子会社	3	4	3	9
計	67	4	71	9

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査項目、監査日数等を考慮し、世間一般水準、前年報酬とも比較検討した上で、監査役の同意を得て、取締役会にて決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は平成23年4月1日に明治製菓(株)（以下「明治製菓」、平成23年4月1日付で「Meiji Seikaファルマ株式会社」へ商号変更）と吸収分割を実施いたしました。このため明治製菓の最近連結会計年度である第153期連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び第154期連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表を記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適切に導入できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同公益財団法人の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,082	7,734
受取手形及び売掛金	※5 133,064	※5 134,394
リース投資資産	22	26
商品及び製品	50,811	51,219
仕掛品	573	607
原材料及び貯蔵品	26,104	28,779
繰延税金資産	8,921	8,337
その他	10,911	11,479
貸倒引当金	△251	△209
流動資産合計	235,240	242,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 98,252	※1, ※3 98,122
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 93,035	※1, ※3 92,973
土地	※3 51,713	※3 55,100
リース資産（純額）	※1 3,827	※1 3,636
建設仮勘定	6,403	4,441
その他（純額）	※1, ※3 8,186	※1, ※3 7,921
有形固定資産合計	261,418	262,196
無形固定資産	7,689	7,254
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 18,797	※2 21,923
繰延税金資産	1,107	1,296
前払年金費用	29,685	31,538
その他	※2 11,763	※2 14,093
貸倒引当金	△467	△452
投資その他の資産合計	60,885	68,398
固定資産合計	329,992	337,849
資産合計	565,233	580,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 97,433	※5 98,858
1年内償還予定の社債	40,000	15,000
短期借入金	※3 64,609	※3 50,262
リース債務	1,083	1,194
未払法人税等	1,529	6,085
賞与引当金	6,952	7,119
返品調整引当金	100	80
売上割戻引当金	3,132	3,109
未払費用	37,299	38,284
その他	29,556	30,656
流動負債合計	281,697	250,650
固定負債		
社債	15,000	—
長期借入金	※3 21,998	※3 69,884
リース債務	2,667	2,327
繰延税金負債	11,106	10,733
退職給付引当金	10,581	13,619
役員退職慰労引当金	404	266
その他	2,157	2,125
固定負債合計	63,916	98,957
負債合計	345,613	349,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,646	33,646
資本剰余金	59,821	59,821
利益剰余金	124,313	130,511
株主資本合計	217,780	223,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,327	4,589
繰延ヘッジ損益	△2,320	△837
為替換算調整勘定	△2,856	△1,921
その他の包括利益累計額合計	△2,848	1,830
少数株主持分	4,687	4,799
純資産合計	219,619	230,609
負債純資産合計	565,233	580,218

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	986,319	1,001,551
売上原価	※2 685,375	※2 689,093
売上総利益	300,943	312,457
販売費及び一般管理費	※1, ※2 289,451	※1, ※2 293,073
営業利益	11,491	19,383
営業外収益		
受取利息	22	9
受取配当金	405	358
為替差益	—	811
持分法による投資利益	256	211
受取ロイヤリティ	123	349
その他	1,273	1,369
営業外収益合計	2,082	3,110
営業外費用		
支払利息	1,559	1,265
その他	1,129	1,081
営業外費用合計	2,688	2,346
経常利益	10,884	20,146
特別利益		
固定資産売却益	※3 343	※3 2,126
事業分離における移転利益	200	—
その他	39	385
特別利益合計	583	2,512
特別損失		
固定資産処分損	※4 1,887	※4 2,911
減損損失	※5 1,509	※5 76
関係会社出資金評価損	—	1,038
災害による損失	※6 1,929	—
経営統合関連費用	1,725	—
その他	485	1,401
特別損失合計	7,537	5,427
税金等調整前当期純利益	3,931	17,231
法人税、住民税及び事業税	3,114	7,377
法人税等調整額	484	△1,926
法人税等合計	3,599	5,450
少数株主損益調整前当期純利益	332	11,781
少数株主利益	142	87
当期純利益	190	11,693

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	332	11,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	848	2,292
繰延ヘッジ損益	576	1,482
為替換算調整勘定	△233	778
持分法適用会社に対する持分相当額	△56	158
その他の包括利益合計	※1 1,134	※1 4,711
包括利益	1,467	16,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,317	16,373
少数株主に係る包括利益	149	119

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,646	33,646
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,646	33,646
資本剰余金		
当期首残高	31,977	59,821
当期変動額		
MeijiSeikaファルマ株式会社との吸収分割 による増加	27,844	—
当期変動額合計	27,844	—
当期末残高	59,821	59,821
利益剰余金		
当期首残高	85,856	124,313
当期変動額		
剰余金の配当	△4,448	△5,684
当期純利益	190	11,693
明治ホールディングス株式会社との吸収 分割による減少	△114	—
MeijiSeikaファルマ株式会社との吸収分割 による増加	41,375	—
連結範囲の変動	1,037	—
持分法の適用範囲の変動	241	—
非連結子会社の合併に伴う増加	175	189
当期変動額合計	38,456	6,198
当期末残高	124,313	130,511
株主資本合計		
当期首残高	151,480	217,780
当期変動額		
剰余金の配当	△4,448	△5,684
当期純利益	190	11,693
明治ホールディングス株式会社との吸収 分割による減少	△114	—
MeijiSeikaファルマ株式会社との吸収分割 による増加	69,220	—
連結範囲の変動	1,037	—
持分法の適用範囲の変動	241	—
非連結子会社の合併に伴う増加	175	189
当期変動額合計	66,300	6,198
当期末残高	217,780	223,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	912	2,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,415	2,262
当期変動額合計	1,415	2,262
当期末残高	2,327	4,589
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△2,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,320	1,482
当期変動額合計	△2,320	1,482
当期末残高	△2,320	△837
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△2,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,856	934
当期変動額合計	△2,856	934
当期末残高	△2,856	△1,921
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	912	△2,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,761	4,679
当期変動額合計	△3,761	4,679
当期末残高	△2,848	1,830
少数株主持分		
当期首残高	1,118	4,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,569	112
当期変動額合計	3,569	112
当期末残高	4,687	4,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	153,510	219,619
当期変動額		
剰余金の配当	△4,448	△5,684
当期純利益	190	11,693
明治ホールディングス株式会社との吸収分割 による減少	△114	—
MeijiSeikaファルマ株式会社との吸収分割に よる増加	69,220	—
連結範囲の変動	1,037	—
持分法の適用範囲の変動	241	—
非連結子会社の合併に伴う増加	175	189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△191	4,791
当期変動額合計	66,108	10,990
当期末残高	219,619	230,609

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,931	17,231
減価償却費	34,476	34,237
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,427	970
減損損失	1,509	76
のれん償却額	282	159
受取利息及び受取配当金	△428	△368
支払利息	1,559	1,265
固定資産売却損益（△は益）	△288	△1,288
固定資産処分損益（△は益）	1,827	2,071
投資有価証券売却損益（△は益）	△3	166
投資有価証券評価損益（△は益）	119	82
関係会社出資金評価損	—	1,038
売上債権の増減額（△は増加）	△23,078	△1,054
仕入債務の増減額（△は減少）	13,182	△772
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,751	△2,852
未払費用の増減額（△は減少）	4,097	1,044
その他	△3,381	2,188
小計	24,626	54,194
利息及び配当金の受取額	437	377
利息の支払額	△1,525	△1,376
法人税等の支払額	△3,732	△2,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,806	50,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,261	△30,958
無形固定資産の取得による支出	△2,209	△2,221
有形及び無形固定資産の売却による収入	302	4,203
投資有価証券の取得による支出	△327	△311
投資有価証券の売却による収入	8	480
貸付金の純増減額（△は増加）	204	△1,021
その他	△2,407	△3,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,689	△33,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	898	△12,061
長期借入れによる収入	15,519	50,000
長期借入金の返済による支出	△8,617	△4,900
社債の償還による支出	—	△40,000
配当金の支払額	△4,448	△5,684
少数株主への配当金の支払額	△51	△31
その他	△1,319	△2,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,981	△15,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	235
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△13,956	2,452
現金及び現金同等物の期首残高	13,033	4,784
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,281	—
非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	256	158
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2 4,169	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,784	※1 7,395

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 44社

連結子会社の名称

フレッシュネットワークシステムズ株式会社	北海道明販株式会社
東北明販株式会社	東京明販株式会社
東京明治フーズ株式会社	中部明販株式会社
金沢明販株式会社	近畿明販株式会社
中国明販株式会社	九州明乳販売株式会社
明治ロジテック株式会社	明治油脂株式会社
東海明治株式会社	四国明治乳業株式会社
日本罐詰株式会社	明治飼糧株式会社
株式会社アサヒプロイラー	明治ケンコーハム株式会社
明治ライスデリカ株式会社	株式会社ケー・シー・エス
株式会社フレッシュ・ロジスティック	株式会社明治テクノサービス
株式会社ナイスデイ	株式会社明治フードマテリア
明治産業株式会社	明治チューインガム株式会社
株式会社ロンド	道南食品株式会社
蔵王食品株式会社	四国明治株式会社
東海ナッツ株式会社	株式会社フランセ
岡山県食品株式会社	太洋食品株式会社
株式会社明治スポーツプラザ	Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.
Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.	Meiji America Inc.
D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.	Laguna Cookie Co.,Inc.
明治制果(上海)有限公司	明治制果食品工業(上海)有限公司
明治ビジネスサポート株式会社	株式会社ニットー

上記のうちMeiji America Inc.を設立に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2)非連結子会社の数 25社

主要な非連結子会社の名称

千葉明治牛乳株式会社	関東製酪株式会社
パンピー食品株式会社	

これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 5社

主要な会社等の名称

千葉明治牛乳株式会社	パンピー食品株式会社	沖縄明治乳業株式会社
Thai Meiji Food Co.,Ltd.	CP-MEIJII Co.,Ltd.	

(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 32社

主要な会社等の名称

非連結子会社	関東製酪株式会社
関連会社	栃木明治牛乳株式会社

これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。

(3)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、Thai Meiji Food Co.,Ltd.、CP-MEIJII Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成24年12月31日の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Laguna Cookie Co.,Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.、Meiji America Inc.、明治制果（上海）有限公司、明治制果食品工業（上海）有限公司の決算日は12月31日、株式会社ニッソーは2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成24年12月31日および平成25年2月28日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

・・・連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

・・・主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、昭和60年3月31日以前に取得した建物、構築物等並びに本社等社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産（平成10年4月1日以後に取得した建物を除く）、株式会社明治の菓子ユニットの工場の有形固定資産（平成10年4月1日以後に取得した建物を除く）、主として乳製品ユニット及び海外ユニットを除く連結子会社の有形固定資産（平成10年4月1日以後に取得した建物を除く）については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～18年
その他(工具器具備品)	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末在職従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額計上しております。

③ 返品調整引当金

提出会社は、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

④ 売上割戻引当金

提出会社は、販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（10,939百万円）については、主として15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～15年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として4年）による按分額を費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

提出会社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～15年間で均等償却しております。

(6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,397百万円は、「受取ロイヤリティー」123百万円、「その他」1,273百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	410,869百万円	423,538百万円

※ 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,666百万円	5,642百万円
その他(出資金)	2,761	4,851

※ 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,717百万円	2,250百万円
機械装置及び運搬具	1,072	769
その他(工具器具備品)	11	7
土地	3,025	2,988
計	6,826	6,015

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	685百万円	606百万円
長期借入金	2,461	2,004
計	3,146	2,611

4 保証債務

連結会社以外の会社からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仙台飼料(株)	508百万円	452百万円
PT CERES MEIJI INDOTAMA	164	188
計	673	640

※ 5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	294百万円	344百万円
支払手形	157	191

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運賃保管料	43,118百万円	41,866百万円
拡売費	88,481	98,606
売上割戻引当金繰入額	3,132	3,109
労務費	49,213	48,773
賞与引当金繰入額	4,094	4,311
退職給付費用	6,053	6,206

※ 2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	10,569百万円	11,120百万円

※ 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	243百万円	2,094百万円
その他の固定資産	99	32
計	343	2,126

※ 4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	371百万円	1,161百万円
機械装置	1,129	889
土地	41	30
その他の固定資産	345	831
計	1,887	2,911

※ 5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場所又は会社	用途	種類
連結子会社 (株)フランセ	—	のれん
埼玉県坂戸市	研究所	建物他

当社グループは、原則として事業種別をベースに資産のグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、減損損失1,509百万円を特別損失に計上しました。連結子会社、(株)フランセに係るのれんについては、市場低迷等の影響により、通期業績が予算未達となったことから、(株)フランセの中期事業計画を見直した結果、株式買収時に予定していたスケジュールでの超過収益力が見込めなくなったため、のれん1,052百万円を減損損失として計上し、研究所については、当社の研究所の移転を取締役会で決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当期減少額（建物440百万円、その他16百万円）を固定資産減損損失として特別損失に計上しました。

なお、のれんの回収可能価額は使用価値に基づいて測定しており、将来キャッシュフローが見込めないため、のれん残高全額を減損損失として計上し、建物他の回収可能価額については正味売却価額により測定しており、除却予定であることから、帳簿価額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所又は会社	用途	種類
千葉県市川市他	遊休資産	建物及び土地

当社グループは、原則として事業種別をベースに資産のグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社の一部の社有社宅の今後の使用見込みがなくなり、遊休状態となったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(76百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物36百万円、土地39百万円であります。

なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等により評価しております。

※6 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災によるたな卸資産に関する損失や固定資産の復旧費用等を計上しております。なお、損失額については合理的な見積りを元に算出した金額を含んでおります。

主な内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産の廃棄損失	568百万円
固定資産廃棄費用及び現状回復費用	133
被災地への支援物資他	1,227
計	1,929

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,118百万円	3,273百万円
組替調整額	57	276
税効果調整前	1,175	3,550
税効果額	△327	△1,258
その他有価証券評価差額金	848	2,292
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	162	1,532
組替調整額	—	—
資産の取得原価調整額	1,044	850
税効果調整前	1,207	2,383
税効果額	△630	△900
繰延ヘッジ損益	576	1,482
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△233	778
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△56	158
その他の包括利益合計	1,134	4,711

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	328,500	—	—	328,500
合計	328,500	—	—	328,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,537	4.68	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	2,911	8.86	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,911	利益剰余金	8.86	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	328,500	—	—	328,500
合計	328,500	—	—	328,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

２．配当に関する事項

(１) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日 定時株主総会	普通株式	2,911	8.86	平成24年３月31日	平成24年６月27日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	2,772	8.44	平成24年９月30日	平成24年12月５日

(２) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	１株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年６月26日 定時株主総会	普通株式	2,772	利益剰余金	8.44	平成25年３月31日	平成25年６月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	5,082百万円	7,734百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△298	△338
現金及び現金同等物	4,784	7,395

※２ 前連結会計年度に明治製菓からの事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	75,107百万円
固定資産	89,115
資産合計	164,223
流動負債	51,824
固定負債	45,265
負債合計	97,090

(リース取引関係)

(借主側)

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備（機械装置及び運搬具）、試験研究機器（機械装置、工具、器具及び備品）及び販売器材（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項 （２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
１年内	389	734
１年超	807	1,261
合計	1,196	1,996

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に菓子、牛乳・乳製品、健康食品等の製造販売事業を行うための設備投資計画及び運転資金計画に照らして、必要な資金（主に親会社借入、銀行借入、社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をグループファイナンス等により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債権については先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債務については先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債等は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で7年1ヵ月後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における各管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社経理部門が各事業部門からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,082	5,082	—
(2) 受取手形及び売掛金	133,064	133,064	—
(3) 投資有価証券	11,028	11,028	—
資産計	149,175	149,175	—
(1) 支払手形及び買掛金	97,433	97,433	—
(2) 短期借入金	59,965	59,965	—
(3) 未払費用	37,299	37,299	—
(4) 社債	55,000	55,511	511
(5) 長期借入金 （1年以内含む）	26,642	26,499	△142
負債計	276,341	276,710	368
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が適用されていない もの	(763)	(763)	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(3,703)	(3,703)	—
デリバティブ取引計	(4,466)	(4,466)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目に

ついては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	7,734	7,734	—
(2) 受取手形及び売掛金	134,394	134,394	—
(3) 投資有価証券	14,044	14,044	—
資産計	156,173	156,173	—
(1) 支払手形及び買掛金	98,858	98,858	—
(2) 短期借入金	48,396	48,396	—
(3) 未払費用	38,284	38,284	—
(4) 社債	15,000	15,142	142
(5) 長期借入金 （1年以内含む）	71,750	71,427	△322
負債計	272,290	272,109	△180
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が適用されていない もの	(159)	(159)	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(1,323)	(1,323)	—
デリバティブ取引計	(1,482)	(1,482)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目に

ついては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

時価は、市場価格に基づき算定しております。

(5) 長期借入金（1年以内含む）

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	7,769	7,879

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産

(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,082	—	—	—
受取手形及び売掛金	133,064	—	—	—
合計	138,147	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,734	—	—	—
受取手形及び売掛金	134,394	—	—	—
合計	142,128	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	40,000	15,000	—	—	—	—	—
長期借入金	4,643	2,331	1,884	751	714	16,317	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	15,000	—	—	—	—	—	—
長期借入金	1,866	2,101	751	714	30,649	35,667	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,375	4,128	4,247
	小計	8,375	4,128	4,247
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,652	3,313	△660
	小計	2,652	3,313	△660
合計		11,028	7,441	3,587

（注）その他有価証券のうち非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,102百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,503	5,064	7,438
	小計	12,503	5,064	7,438
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,541	1,887	△345
	小計	1,541	1,887	△345
合計		14,044	6,952	7,092

（注）その他有価証券のうち非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,236百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	8	3	0
合計	8	3	0

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	480	97	264
合計	480	97	264

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度において60百万円、当連結会計年度において82百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引				
買建				
米ドル	127	—	1	1
豪ドル	158	—	1	1
売建				
米ドル	122	—	△3	△3
通貨スワップ取引				
買建				
米ドル	3,402	3,106	△635	△635
オプション取引				
売建				
プット				
米ドル	1,439	362	△125	△125
買建				
コール				
米ドル	366	183	△1	△1
合計	5,617	3,652	△763	△763

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建 米ドル	539	—	△24	△24
通貨スワップ取引 買建 米ドル	3,555	3,216	△142	△142
オプション取引 売建 プット 米ドル	362	—	6	6
買建 コール 米ドル	183	—	0	0
合計	4,640	3,216	△159	△159

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		5,694	2,444	△371
	ユーロ		69	—	0
	ポンド		301	111	△51
	豪ドル		36	—	19
	ニュージーランドドル		5	—	△0
	売建	売掛金			
	米ドル		37	—	0
	通貨スワップ取引 買建	買掛金			
	米ドル		2,974	2,358	△455
	ポンド		10,375	8,482	△2,772
	豪ドル		2,013	1,509	△73
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			(注2)
	米ドル		627	—	
	ユーロ		70	—	
	ポンド		121	—	
	豪ドル	51	—		
	売建	売掛金			
	米ドル		92	—	
	通貨スワップ取引 買建	買掛金			
米ドル	51		—		
ポンド	172		—		
合計			22,694	14,907	△3,703

(注) １．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- ２．為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		3,837	1,113	78
	ユーロ		105	—	0
	ポンド		95	—	△10
	人民元		1,579	—	219
	売建	売掛金			
	米ドル		3	—	0
	通貨スワップ取引 買建	買掛金			
	米ドル		1,480	678	△69
	ポンド		8,284	6,110	△1,537
豪ドル	1,509		1,006	△3	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			(注2)
	米ドル		527	—	
	ユーロ		70	—	
	ポンド		219	—	
	豪ドル		19	—	
	売建	売掛金			
	米ドル		104	—	
	通貨スワップ取引 買建	買掛金			
米ドル	72		—		
ポンド	197		—		
合計			18,107	8,907	△1,323

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、提出会社及び一部の連結子会社で採用している確定給付企業年金制度と連結子会社で採用している厚生年金基金制度があります。また、従業員の早期退職等の際して、加算退職金を支払う場合があります。

提出会社および一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。提出会社においては、退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
(1) 年金資産の額	44,054百万円	43,142百万円
(2) 年金財政計算上の給付債務の額	65,470 "	65,468 "
(3) 差引額 (1)－(2)	△21,415 "	△22,326 "

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5.85%	6.12%

(3) 補足説明

(平成23年3月31日)

上記(1)の金額は複数ある複数事業主制度を合算して記載しております。差引額の主な要因は、繰越不足金15,260百万円であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金52百万円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は加重平均により算出しており、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(平成24年3月31日)

上記(1)の金額は複数ある複数事業主制度を合算して記載しております。差引額の主な要因は、繰越不足金15,298百万円であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金57百万円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は加重平均により算出しており、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円) (注) 1	△89,041	△91,172
(2) 年金資産の公正な評価額(百万円) (注) 2	71,242	79,290
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)(百万円)	△17,799	△11,882
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	2,157	1,438
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	34,799	28,590
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	△53	△227
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)＋(6)(百万円)	19,103	17,918
(8) 前払年金費用(百万円)	29,685	31,538
(9) 退職給付引当金(7)－(8)(百万円)	△10,581	△13,619

(注) 1 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。

2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)		
(1) 勤務費用(百万円) (注)1	2,760	2,881
(2) 利息費用(百万円)	2,137	1,891
(3) 期待運用収益(百万円)	△1,724	△1,662
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	713	711
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	5,052	5,189
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△29	△77
(7) 厚生年金基金要拠出額(百万円) (注)2	196	197
(8) 臨時に支払った割増退職金(百万円)	32	14
(9) その他(百万円)	99	824
(10) 退職給付費用(百万円)	9,238	9,969

(注) 1 簡便法により計算される退職給付費用(ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く)を含めて記載しております。また、企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。なお、前連結会計年度において「厚生年金基金要拠出額」を含めて表示しておりました確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度等への掛金拠出額は「その他」として組み替えております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
主として期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.5%	主として1.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として3.0%	主として2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数
7年～15年

(5) 会計基準変更時差異の処理年数
主として15年

(6) 過去勤務債務の処理年数
主として4年

なお、一部の連結子会社については、退職給付債務等の計算に簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	6,523百万円	7,864百万円
賞与引当金	2,668	2,734
未実現利益消去	264	374
未払費用等	2,924	3,350
減価償却費	1,996	1,953
未払事業税	185	666
繰越欠損金	1,360	1,849
その他	6,205	6,141
繰延税金資産小計	22,129	24,934
評価性引当額	△4,103	△4,873
繰延税金資産合計	18,026	20,061
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△6,120	△6,071
その他有価証券評価差額金	△1,306	△2,539
前払年金費用	△11,164	△11,966
その他	△517	△588
繰延税金負債合計	△19,108	△21,164
繰延税金資産(△負債)の純額	△1,082	△1,103

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.0	6.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.7	△1.2
評価性引当額	8.2	0.2
住民税等均等割	7.9	1.7
研究費等の法人税額特別控除	△0.5	△4.1
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△10.3	0.1
その他	38.2	△9.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.5	31.6

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは菓子、乳製品、健康関連食品の製造・販売を中心として、各種サービス事業を営んでおり、「菓子」、「乳製品」、「健康・栄養」を報告セグメントとしております。

「菓子」は菓子、アイスクリーム、砂糖および糖化穀粉等、「乳製品」は、市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ等、「健康・栄養」は飲料、栄養食品、健康食品、一般用医薬品等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者取引価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	菓子	乳製品	健康・栄養	計				
売上高								
外部顧客への売上高	253,703	464,108	108,087	825,899	160,419	986,319	—	986,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,189	3,526	1,382	18,099	16,839	34,938	△34,938	—
計	266,893	467,635	109,470	834,998	177,259	1,021,258	△34,938	986,319
セグメント利益又は損失(△)	5,107	10,275	△1,134	14,248	763	15,012	△3,520	11,491
その他の項目								
減価償却費	10,643	15,991	3,092	29,726	4,751	34,478	△2	34,476
持分法適用会社への投資額	—	1,703	—	1,703	1,018	2,722	—	2,722

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外、畜産品、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、宣伝広告等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去88百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,608百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通宣伝費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、セグメントをまたがって使用するものがあり、帰属を特定することが困難であり、経営者にも報告されていないため、記載を省略しております。

5. 平成24年4月1日開始の連結会計年度より、セグメント利益の算定方法を変更したことに伴って、前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）のセグメント利益を変更後の算定方法による数値に組み替えて表示しております。これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、売上高が菓子セグメントにおいて5,750百万円減少し、乳製品セグメントにおいて5,127百万円、その他セグメントにおいて623百万円増加しております。また、セグメント利益が菓子セグメントにおいて1,075百万円、乳製品セグメントにおいて2,476百万円、その他セグメントにおいて886百万円増加し、健康・栄養セグメントにおいて830百万円減少しております。算定方法の変更内容につきましては「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	菓子	乳製品	健康・栄養	計				
売上高								
外部顧客への売上高	254,409	481,823	105,225	841,458	160,092	1,001,551	—	1,001,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,418	3,680	1,297	16,396	19,698	36,094	△36,094	—
計	265,827	485,503	106,523	857,854	179,791	1,037,646	△36,094	1,001,551
セグメント利益又は損失(△)	4,670	20,213	△2,008	22,875	△143	22,732	△3,348	19,383
その他の項目								
減価償却費	10,562	16,131	3,312	30,006	4,237	34,244	△6	34,237
持分法適用会社への投資額	—	1,710	—	1,710	1,364	3,074	—	3,074

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外、畜産品、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、宣伝広告等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△118百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,229百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通宣伝費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、セグメントをまたがって使用するものがあり、帰属を特定することが困難であり、経営者にも報告されていないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更）

提出会社の菓子セグメントのデザート事業に係る一部の損益につきましては、製品が乳原料を主として製造されるものであり、乳製品セグメントの損益管理、事業戦略の観点から帰属を見直した結果、当連結会計年度より、乳製品セグメントの損益として組替えております。また、提出会社の乳製品セグメントの一部の損益を経営管理の観点からその他セグメントの損益として組替えております。

また、提出会社の間接部門に係る費用等の全社費用につきましては、前連結会計年度まで各事業セグメントへ配賦を行っていましたが、経営管理の手法を見直した結果、当連結会計年度より、全社共通宣伝費等の一部の費用については配賦不能費用として調整額に含める方法に変更し、その他の全社費用についてはより合理的な基準によって見直した配賦率で各事業セグメントに配賦する方法に変更しております。

これらの変更は当社グループの業績管理手法の変更に即したものであります。

これらの変更に伴う前連結会計年度の組み替え後の数値及び影響額につきましては、「3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）」に記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	菓子	乳製品	健康・栄養	その他	合計
減損損失	1,509	—	—	—	1,509

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	菓子	乳製品	健康・栄養	その他	合計
減損損失	—	—	—	76	76

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	菓子	乳製品	健康・栄養	その他	合計
当期償却額	158	12	△1	114	282
当期末残高	138	18	—	252	408

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	菓子	乳製品	健康・栄養	その他	合計
当期償却額	34	10	—	114	159
当期末残高	103	8	—	153	265

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	明治ホールディングス(株)	東京都中央区	30,000	純粋持株会社	直接 100.0	役員の兼任 当社経営管理 の委託等	資金の借入	—	短期借入金	61,330
							利息の支払	418	長期借入金	18,533
							吸収分割		未払費用	20
							譲渡資産 譲渡負債	5,412 5,190		— —

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	明治ホールディングス(株)	東京都中央区	30,000	純粋持株会社	直接 100.0	役員の兼任 当社経営管理 の委託等	資金の借入	—	短期借入金	47,951
							利息の支払	471	長期借入金	67,543
									未払費用	53

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	Meiji Seika ファルマ(株)	東京都中央区	28,363	医療用医薬品、 農薬、動物薬 の製造・販売等	—	商品の売買 業務受委託等	吸収分割 承継資産 承継負債	148,899 89,249	—	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、基本契約に基づき残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。また、貸主である明治ホールディングス(株)が市場金利を勘案した合理的な利率を設定しており、借入期間・返済方法については両者協議の上、借入条件を決定しております。

3 吸収分割は分割期日前日の適正な帳簿価額により分割譲渡・承継したものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	654.28円	687.40円
1株当たり当期純利益	0.58円	35.60円

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	190	11,693
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	190	11,693
期中平均株式数(千株)	328,500	328,500

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
提出会社 (旧明治製菓 株式会社)	第3回無担 保社債	平成19年 7月30日	20,000 (20,000)	—	1.70	なし	平成24年 7月30日
提出会社 (旧明治製菓 株式会社)	第4回無担 保社債	平成20年 1月31日	15,000	15,000 (15,000)	1.28	なし	平成26年 1月31日
提出会社 (旧明治乳業 株式会社)	第5回無担 保社債	平成19年 12月6日	20,000 (20,000)	—	1.40	なし	平成24年 12月6日
合計	—	—	55,000 (40,000)	15,000 (15,000)	—	—	—

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月)
短期借入金	59,965	48,396	0.41	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,643	1,866	1.41	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,083	1,194	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	21,998	69,884	0.56	平成26年4月 ～ 平成32年4月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	2,667	2,327	—	平成26年4月 ～ 平成31年6月
合計	90,358	123,669	—	—

(注) 1 「平均利率」欄については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,101	751	714	30,649
リース債務	975	703	443	151

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	245,358	503,916	761,793	1,001,551
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,558	6,273	13,254	17,231
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	679	2,865	6,676	11,693
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	2.07	8.72	20.32	35.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.07	6.66	11.60	15.27

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	413	473
受取手形	※3 429	※3 418
売掛金	※1 100,848	※1 98,659
商品及び製品	42,944	41,823
仕掛品	65	45
原材料及び貯蔵品	21,634	23,958
前払費用	1,648	1,607
繰延税金資産	7,637	6,953
未収入金	※1 7,391	※1 7,232
関係会社短期貸付金	15,349	22,770
その他	5,975	3,186
貸倒引当金	△1,249	△89
流動資産合計	203,087	207,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	140,997	144,315
減価償却累計額	△73,451	△75,996
建物（純額）	67,546	68,319
構築物	16,753	17,101
減価償却累計額	△10,848	△11,370
構築物（純額）	5,904	5,731
機械及び装置	285,775	296,361
減価償却累計額	△210,045	△219,115
機械及び装置（純額）	75,730	77,245
車両運搬具	1,072	1,066
減価償却累計額	△832	△857
車両運搬具（純額）	239	208
工具、器具及び備品	28,005	28,453
減価償却累計額	△23,720	△24,196
工具、器具及び備品（純額）	4,285	4,257
土地	32,417	35,303
リース資産	8,868	8,120
減価償却累計額	△4,392	△4,160
リース資産（純額）	4,476	3,960
建設仮勘定	5,931	3,606
有形固定資産合計	196,531	198,632

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	5,300	5,520
電話加入権	90	90
その他	337	277
無形固定資産合計	5,728	5,889
投資その他の資産		
投資有価証券	10,333	13,057
関係会社株式	23,790	23,675
出資金	214	251
関係会社出資金	9,171	6,672
長期貸付金	82	45
従業員に対する長期貸付金	32	18
関係会社長期貸付金	7,901	6,975
破産更生債権等	31	68
長期前払費用	1,135	739
敷金及び保証金	1,460	1,363
前払年金費用	28,948	30,788
その他	1,081	1,035
貸倒引当金	△263	△125
投資その他の資産合計	83,921	84,567
固定資産合計	286,181	289,088
資産合計	489,269	496,126
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 70,510	※1 71,317
1年内償還予定の社債	40,000	15,000
短期借入金	※1 59,198	※1 46,961
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,863	※1 1,291
リース債務	1,757	1,644
未払金	※1 12,581	※1 16,155
未払費用	※1 33,884	※1 33,933
未払法人税等	—	4,852
前受金	13	26
預り金	※1 20,609	※1 22,489
賞与引当金	4,992	5,122
返品調整引当金	100	80
売上割戻引当金	3,132	3,109
その他	4,649	1,535
流動負債合計	254,291	223,520

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	15,000	—
長期借入金	※1 18,834	※1 67,543
リース債務	2,600	2,232
繰延税金負債	10,657	9,581
退職給付引当金	6,541	9,308
役員退職慰労引当金	147	61
資産除去債務	602	614
その他	450	479
固定負債合計	54,834	89,821
負債合計	309,126	313,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,646	33,646
資本剰余金		
資本準備金	31,977	31,977
その他資本剰余金	27,844	27,844
資本剰余金合計	59,821	59,821
利益剰余金		
利益準備金	5,311	5,311
その他利益剰余金		
配当準備積立金	840	840
退職手当積立金	50	50
圧縮記帳積立金	10,035	9,681
別途積立金	39,620	39,620
繰越利益剰余金	31,221	30,734
利益剰余金合計	87,078	86,237
株主資本合計	180,546	179,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,913	3,919
繰延ヘッジ損益	△2,317	△839
評価・換算差額等合計	△403	3,079
純資産合計	180,142	182,785
負債純資産合計	489,269	496,126

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	※5 674,983	※5 693,810
売上原価		
商品期首たな卸高	6,001	14,278
製品期首たな卸高	21,332	25,494
吸収分割による商品受入高	7,551	—
吸収分割による製品受入高	4,648	—
当期商品仕入高	104,788	91,360
当期製品製造原価	※1 350,101	※1 367,633
合計	494,423	498,767
他勘定振替高	※2 5,255	※2 3,234
商品期末たな卸高	14,278	12,830
製品期末たな卸高	25,494	26,012
売上原価合計	449,395	456,690
売上総利益	225,588	237,120
返品調整引当金繰入額	10	△20
差引売上総利益	225,578	237,140
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	22,215	21,384
事故費	1,267	1,314
見本費	1,364	1,192
拡売費	91,531	99,606
売上割戻引当金繰入額	3,132	3,109
広告宣伝費	17,856	19,717
貸倒損失	3	3
給料	23,710	23,188
賞与及び手当	2,940	2,420
賞与引当金繰入額	2,826	3,014
法定福利費	5,773	5,889
退職給付費用	5,246	5,502
旅費	4,037	4,102
減価償却費	4,667	4,995
賃借料	2,582	1,568
修繕費	1,740	1,867
事務費	5,797	8,544
研究費	※1 4,849	※1 5,532
その他	18,222	11,413
販売費及び一般管理費合計	※1 219,767	※1 224,368
営業利益	5,811	12,772
営業外収益		
受取利息	175	170
受取配当金	※5 1,585	※5 1,666
為替差益	—	523
不動産賃貸料	132	127
貸倒引当金戻入額	—	1,302
その他	853	1,162
営業外収益合計	※5 2,746	※5 4,952

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	※5 675	※5 689
社債利息	813	495
貸倒引当金繰入額	320	—
支払手数料	※5 70	※5 219
その他	801	743
営業外費用合計	2,681	2,149
経常利益	5,876	15,575
特別利益		
固定資産売却益	※3 306	※3 327
投資有価証券売却益	1	67
受取補償金	—	195
その他	0	—
特別利益合計	307	589
特別損失		
固定資産処分損	※4 1,337	※4 1,504
関係会社株式評価損	43	0
減損損失	※6 456	※6 76
災害による損失	※7 1,610	—
経営統合関連費用	1,725	—
関係会社出資金評価損	—	3,406
関係会社整理損	—	3,527
その他	75	337
特別損失合計	5,249	8,851
税引前当期純利益	934	7,313
法人税、住民税及び事業税	207	4,923
過年度法人税等	279	△54
法人税等調整額	294	△2,397
法人税等合計	780	2,470
当期純利益	153	4,842

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	218,614	62.1	230,854	62.8
II 労務費		26,331	7.5	26,223	7.1
III 経費		106,974	30.4	110,480	30.1
当期総製造費用	※ 2	351,920	100.0	367,559	100.0
期首仕掛品たな卸高		85		65	
期首半製品たな卸高		—		3,170	
吸収分割による半製品受入高		1,554		—	
他勘定振替高		△222		△135	
合計		353,337		370,659	
期末仕掛品たな卸高		65		45	
期末半製品たな卸高		3,170		2,980	
当期製品製造原価		350,101		367,633	

(注) ※ 1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
電熱用水費	10,590百万円	11,171百万円
減価償却費	19,169百万円	18,336百万円

※ 2 他勘定振替高の主なものは食料の改装等であります。

3 原価計算の方法

主として以下の方法によっております。

すべての製造原価要素をまず要素別に計算し、次に要素別に計算された原価を部門別に計算し、さらに部門別に計算された原価を製品別に計算します。

部門別計算における補助部門費の製造部門への配賦は、製造部門の受ける用役の程度に応じて行います。製造間接費の製品別配賦は、直接原価配賦法によります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,646	33,646
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,646	33,646
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	31,977	31,977
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,977	31,977
その他資本剰余金		
当期首残高	—	27,844
当期変動額		
MeijiSeikaファルマ株式会社との吸収分 割による増加	27,844	—
当期変動額合計	27,844	—
当期末残高	27,844	27,844
資本剰余金合計		
当期首残高	31,977	59,821
当期変動額		
MeijiSeikaファルマ株式会社との吸収分 割による増加	27,844	—
当期変動額合計	27,844	—
当期末残高	59,821	59,821
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,311	5,311
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,311	5,311
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	840	840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	840	840
退職手当積立金		
当期首残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50	50
圧縮記帳積立金		
当期首残高	3,690	10,035

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△335	△354
圧縮記帳積立金の積立	849	—
MeijiSeikaファルマ株式会社との吸収分割による増加	5,829	—
当期変動額合計	6,344	△354
当期末残高	10,035	9,681
別途積立金		
当期首残高	39,620	39,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,620	39,620
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,832	31,221
当期変動額		
剰余金の配当	△4,448	△5,684
圧縮記帳積立金の取崩	335	354
圧縮記帳積立金の積立	△849	—
当期純利益	153	4,842
明治ホールディングス株式会社との吸収分割による減少	△114	—
MeijiSeikaファルマ株式会社との吸収分割による増加	28,314	—
当期変動額合計	23,389	△487
当期末残高	31,221	30,734
利益剰余金合計		
当期首残高	57,344	87,078
当期変動額		
剰余金の配当	△4,448	△5,684
当期純利益	153	4,842
明治ホールディングス株式会社との吸収分割による減少	△114	—
MeijiSeikaファルマ株式会社との吸収分割による増加	34,144	—
当期変動額合計	29,734	△841
当期末残高	87,078	86,237
株主資本合計		
当期首残高	122,967	180,546
当期変動額		
剰余金の配当	△4,448	△5,684
当期純利益	153	4,842
明治ホールディングス株式会社との吸収分割による減少	△114	—
MeijiSeikaファルマ株式会社との吸収分割による増加	61,988	—
当期変動額合計	57,578	△841
当期末残高	180,546	179,705

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	742	1,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,171	2,005
当期変動額合計	1,171	2,005
当期末残高	1,913	3,919
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△2,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,317	1,477
当期変動額合計	△2,317	1,477
当期末残高	△2,317	△839
評価・換算差額等合計		
当期首残高	742	△403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,146	3,483
当期変動額合計	△1,146	3,483
当期末残高	△403	3,079
純資産合計		
当期首残高	123,710	180,142
当期変動額		
剰余金の配当	△4,448	△5,684
当期純利益	153	4,842
明治ホールディングス株式会社との吸収分割による減少	△114	—
MeijiSeikaファルマ株式会社との吸収分割による増加	61,988	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,146	3,483
当期変動額合計	56,432	2,642
当期末残高	180,142	182,785

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

……総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、下記のものについては定率法を採用しております。

①昭和60年3月31日以前に取得した建物、構築物等

②本社等社屋を除く本社、支社、支店、及び研究所の有形固定資産（平成10年4月1日以後に取得した建物を除く）

③菓子ユニットの工場の有形固定資産（平成10年4月1日以後に取得した建物を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び車両運搬具 2～17年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末在職従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、当事業年度末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（9,894百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～14年）による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～7年）による按分額を費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理によっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた871百万円は、「支払手数料」70百万円、「その他」801百万円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

※ 1 関係会社項目

区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	14,693百万円	15,012百万円
未収入金	3,028	3,532
買掛金	5,945	5,524
短期借入金	59,198	46,961
1年内返済予定の長期借入金	2,131	990
未払金	47	178
未払費用	7,220	9,575
預り金	14,173	14,949
長期借入金	18,533	67,543

2 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
明治スポーツプラザ(株)	1,127百万円	－百万円
明治制果(上海)有限公司	228	523
明治制果食品工業(上海)有限公司	—	35
D.F.Stauffer Biscuits Co.,Inc.	452	235
PT CERES MEIJI INDOTAMA	164	188
計	1,972	981

※ 3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
受取手形	149百万円	125百万円

(損益計算書関係)

※ 1 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	10,308百万円	10,891百万円

※ 2 他勘定振替高は、第一次製品の売却、商製品の見本用払出等であります。
また、たな卸資産の評価損および廃棄損を控除しております。

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	244百万円	318百万円
その他の固定資産	61	8
計	306	327

※ 4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	246百万円	337百万円
機械及び装置	874	491
その他の固定資産	216	676
計	1,337	1,504

※ 5 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	82,222百万円	90,503百万円
受取配当金	1,359	1,406
受取配当金以外の営業外収益	512	351
支払利息	427	481
支払手数料	70	219

※ 6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所又は会社	用途	種類
埼玉県坂戸市	研究所	建物他

当社は、原則として事業種別をベースに資産のグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、減損損失456百万円を特別損失に計上しました。研究所の移転を取締役会で決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当期減少額（建物440百万円、その他16百万円）を固定資産減損損失として特別損失に計上しました。

なお、建物他の回収可能価額については正味売却価額により測定しており、除却予定であることから、帳簿価額を減損損失として計上しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所又は会社	用途	種類
千葉県市川市他	遊休資産	建物及び土地

当社は、原則として事業種別をベースに資産のグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、当社の一部の社有社宅の今後の使用見込みがなくなり、遊休状態となったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(76百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物36百万円、土地39百万円であります。

なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等により評価しております。

※7 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災によるたな卸資産に関する損失や固定資産の復旧費用等を計上しております。なお、損失額については合理的な見積りを元に算出した金額を含んでおります。

主な内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産の廃棄損失	564百万円
固定資産廃棄費用及び現状回復費用	146
被災地への支援物資他	899
計	1,610

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備（機械装置及び運搬具）、試験研究機器（機械装置、工具、器具及び備品）及び販売器材（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法 （3）リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	370	322
1年超	775	485
合計	1,145	807

(有価証券関係)

前事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式22,370百万円、関連会社株式1,420百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式22,264百万円、関連会社株式1,410百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,897百万円	1,946百万円
未払費用等	3,585	3,376
減価償却費	1,543	1,606
未払事業税	40	535
有価証券評価損	3,681	5,839
貸倒引当金	1,608	1,139
その他	8,247	8,462
繰延税金資産小計	20,604	22,906
評価性引当額	△5,799	△6,027
繰延税金資産合計	14,805	16,878
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△5,601	△5,385
その他有価証券評価差額金	△1,057	△2,166
前払年金費用	△11,009	△11,803
その他	△157	△151
繰延税金負債合計	△17,825	△19,507
繰延税金資産（△負債）の純額	△3,020	△2,628

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	71.7	10.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△61.7	△8.9
評価性引当額	42.8	4.7
住民税等均等割	22.2	2.5
研究費等の法人税額特別控除	—	△9.1
過年度の税金費用修正額	29.9	△0.7
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△61.5	—
その他	△0.5	△3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.6	33.8

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度末(平成25年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	548.38円	556.42円
1株当たり当期純利益	0.47円	14.74円

(注). 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	153	4,842
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	153	4,842
期中平均株式数(千株)	328,500	328,500

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)オリエンタルランド	200,000	3,064
(株)ジャパンビバレッジホールディングス	1,243,000	1,561
(株)セブン&アイ・ホールディング	264,363	823
Petra Foods Ltd.	2,500,000	788
東海旅客鉄道(株)	648	642
三菱食品(株)	152,830	450
イオン(株)	341,450	414
(株)いなげや	361,259	363
正栄食品工業(株)	428,789	328
(株)りそなホールディングス	402,300	196
その他160銘柄	10,955,564	4,425
計	16,850,203	13,057

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	140,997	5,387	2,069 (36)	144,315	75,996	4,223	68,319
構築物	16,753	504	156	17,101	11,370	650	5,731
機械及び装置	285,775	18,117	7,531	296,361	219,115	16,036	77,245
車両運搬具	1,072	49	55	1,066	857	80	208
工具、器具及び備品	28,005	1,994	1,546	28,453	24,196	1,978	4,257
土地	32,417	3,005	119 (39)	35,303	—	—	35,303
リース資産	8,868	1,515	2,262	8,120	4,160	1,999	3,960
建設仮勘定	5,931	26,734	29,059	3,606	—	—	3,606
有形固定資産計	519,821	57,308	42,801 (76)	534,328	335,696	24,968	198,632
無形固定資産							
借地権	0	—	—	0	—	—	0
ソフトウェア	12,145	2,057	4	14,198	8,677	1,832	5,520
電話加入権	90	—	—	90	—	—	90
その他	847	13	2	857	579	72	277
無形固定資産計	13,083	2,071	7	15,146	9,257	1,905	5,889
長期前払費用	2,211	449	1,156	1,504	765	535	739
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注.1) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注.2) 建物の当期増加額の主な内訳は菓子開発研究所2,074百万円、京都工場1,050百万円等、機械及び装置の当期増加額の主な内訳は京都工場6,158百万円、戸田工場1,978百万円等、建設仮勘定の当期増加額の主な内訳は京都工場7,611百万円、群馬工場1,965百万円等であります。また機械及び装置の当期減少額の主な内訳は京都工場1,819百万円、群馬工場758百万円等であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,513	12	0	1,310	215
賞与引当金	4,992	5,122	4,992	—	5,122
役員退職慰労引当金	147	—	85	—	61
返品調整引当金	100	80	—	100	80
売上割戻引当金	3,132	3,109	3,132	—	3,109

(注.1) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は洗替等によるものであります。

(注.2) 返品調整引当金の当期減少額のうち、その他は返品による損失見積額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	94
預金	
当座預金	254
普通預金	125
預金計	379
計	473

2 受取手形

相手先別		期日別	
相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
稲尾乳業(株)	66	平成25年3月	125
(株)サクライ	65	〃 〃 4月	248
カナカン(株)	30	〃 〃 5月	43
松尾製菓(株)	28	〃 〃 6月以降	0
(株)久菱	25		
その他	200		
計	418	計	418

3 売掛金

相手先	金額（百万円）
牛乳販売店	6,030
東京明販(株)	4,204
(株)日本アクセス	3,496
(株)高山	2,994
アルフレッサヘルスケア(株)	2,753
その他	79,178
計	98,659

なお、売掛金の滞留、回収状態は、次のとおりであります。

区分	当期首残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
第135期 (平成24. 4. 1～ 平成25. 3. 31)	100,848	728,501	730,690	98,659	88.1	50.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
商品	
チョコ・スナック類	899
ガム・キャンディ類	497
アイスクリーム	1,119
市乳	140
乳食品	60
業務食品	580
乳原料	1,116
健康食品	761
栄養食品	655
OTC・流動食他	1,260
土地	1,816
その他	3,922
小計	12,830
製品	
チョコ・スナック類	3,825
ガム・キャンディ類	876
アイスクリーム	2,294
市乳	1,968
乳食品	306
業務食品	3,464
乳原料	11,051
健康食品	37
栄養食品	1,735
OTC・流動食他	2,107
その他	1,325
小計	28,993
合計	41,823

5 仕掛品

区分	金額（百万円）
粉乳	35
アイスクリーム	7
その他	1
計	45

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
菓子原料	9,147
原料乳	441
包装材料	1,120
その他	10,811
小計	21,521
貯蔵品	
修繕材料	1,657
販売器材需要品	121
その他	657
小計	2,436
合計	23,958

B 投資その他の資産

1 前払年金費用

区分	金額（百万円）
前払年金費用	30,788
計	30,788

C 流動負債

1 買掛金

相手先	金額（百万円）
みずほファクター(株)	8,707
ホクレン農業協同組合連合会	5,778
大日本印刷(株)	3,842
りそな決済サービス(株)	2,315
熊本県果実農協連合会	1,626
その他	49,047
計	71,317

2 短期借入金

区分	金額（百万円）
明治ホールディングス(株)	46,961
計	46,961

3 未払費用

区分	金額（百万円）
宣伝費及び拡売費	19,577
給与及び賞与	890
電力・ガス・水道料	980
運賃諸掛他	12,485
計	33,933

D 固定負債

1 長期借入金

区分	金額（百万円）
明治ホールディングス(株)	67,543
計	67,543

(3) 【その他】

当社は、平成23年4月1日付で会社分割（吸収分割）によりMeiji Seika ファルマ株式会社（旧 明治製菓株式会社）からフード&ヘルスケア事業を承継しております。Meiji Seika ファルマ株式会社（旧 明治製菓株式会社）の最近2連結会計年度の連結財務諸表は、以下のとおりであります。

(Meiji Seika ファルマ株式会社 (旧 明治製菓株式会社))

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,245	4,564
受取手形及び売掛金	※3 35,882	※3 41,564
商品及び製品	26,520	30,149
仕掛品	1,666	1,622
原材料及び貯蔵品	6,376	8,845
繰延税金資産	4,032	3,677
その他	3,184	3,177
貸倒引当金	△30	△41
流動資産合計	81,877	93,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,133	52,878
減価償却累計額	△33,082	△34,383
建物及び構築物 (純額)	18,051	18,495
機械装置及び運搬具	73,396	77,675
減価償却累計額	△64,960	△67,709
機械装置及び運搬具 (純額)	8,435	9,965
工具、器具及び備品	9,248	9,723
減価償却累計額	△8,067	△8,459
工具、器具及び備品 (純額)	1,180	1,264
土地	4,745	4,758
リース資産	1,156	1,217
減価償却累計額	△501	△708
リース資産 (純額)	655	509
建設仮勘定	2,562	1,057
有形固定資産合計	35,631	36,051
無形固定資産		
その他	406	515
無形固定資産合計	406	515
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,442	※1 10,473
繰延税金資産	3,556	3,098
その他	※1 2,077	※1 3,611
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	14,075	17,181
固定資産合計	50,113	53,749
資産合計	131,990	147,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,916	10,850
短期借入金	13,987	15,726
リース債務	236	220
未払費用	5,878	6,958
未払法人税等	1,359	1,782
賞与引当金	2,334	2,122
返品調整引当金	112	148
売上割戻引当金	2,640	2,153
資産除去債務	24	—
その他	2,430	3,317
流動負債合計	40,921	43,281
固定負債		
長期借入金	3,587	10,154
リース債務	350	160
退職給付引当金	8,008	8,718
役員退職慰労引当金	13	13
資産除去債務	29	27
その他	58	278
固定負債合計	12,047	19,352
負債合計	52,968	62,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,363	28,363
資本剰余金	7,090	7,090
利益剰余金	42,017	45,302
株主資本合計	77,472	80,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,775	2,895
繰延ヘッジ損益	17	20
為替換算調整勘定	△2,457	△1,425
その他の包括利益累計額合計	△664	1,491
少数株主持分	2,214	2,426
純資産合計	79,022	84,675
負債純資産合計	131,990	147,310

②連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	125,274	127,361
売上原価	※ 5 55,063	※ 5 56,703
売上総利益	70,210	70,657
返品調整引当金繰入額	—	10
返品調整引当金戻入額	10	—
差引売上総利益	70,220	70,647
販売費及び一般管理費		
販売費	※ 1 36,817	※ 1 37,042
一般管理費	※ 1, ※ 2 25,215	※ 1, ※ 2 27,144
販売費及び一般管理費合計	62,033	64,186
営業利益	8,186	6,461
営業外収益		
受取利息	20	36
受取配当金	358	94
為替差益	—	98
持分法による投資利益	97	98
受取補償金	1,500	1,500
雑収入	377	366
営業外収益合計	2,352	2,194
営業外費用		
支払利息	183	169
為替差損	176	—
雑損失	66	36
営業外費用合計	426	206
経常利益	10,112	8,449
特別利益		
災害による損失戻入額	219	—
事業譲渡益	174	—
訴訟費用戻入額	68	—
固定資産売却益	※ 3 17	※ 3 27
その他	—	1
特別利益合計	480	28
特別損失		
固定資産廃棄損	※ 4 269	※ 4 193
事業再編費用	225	—
投資有価証券評価損	108	8
その他	57	8
特別損失合計	661	209
税金等調整前当期純利益	9,931	8,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,092	2,507
法人税等調整額	1,248	208
法人税等合計	4,341	2,716
少数株主損益調整前当期純利益	5,590	5,552
少数株主利益	103	112
当期純利益	5,486	5,439

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,590	5,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	693	1,120
繰延ヘッジ損益	19	3
為替換算調整勘定	△672	1,189
その他の包括利益合計	※1 40	※1 2,313
包括利益	5,630	7,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,593	7,595
少数株主に係る包括利益	37	270

③連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,363	28,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,363	28,363
資本剰余金		
当期首残高	34,935	7,090
当期変動額		
株式会社明治との吸収分割による減少	△27,844	—
当期変動額合計	△27,844	—
当期末残高	7,090	7,090
利益剰余金		
当期首残高	82,855	42,017
当期変動額		
剰余金の配当	△4,090	△2,154
当期純利益	5,486	5,439
明治ホールディングス株式会社との 吸収分割による減少	△858	—
株式会社明治との吸収分割による減少	△41,375	—
当期変動額合計	△40,838	3,285
当期末残高	42,017	45,302
株主資本合計		
当期首残高	146,154	77,472
当期変動額		
剰余金の配当	△4,090	△2,154
当期純利益	5,486	5,439
明治ホールディングス株式会社との 吸収分割による減少	△858	—
株式会社明治との吸収分割による減少	△69,220	—
当期変動額合計	△68,682	3,285
当期末残高	77,472	80,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,157	1,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△381	1,120
当期変動額合計	△381	1,120
当期末残高	1,775	2,895
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,899	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,916	3
当期変動額合計	2,916	3
当期末残高	17	20
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,115	△2,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,658	1,032
当期変動額合計	1,658	1,032
当期末残高	△2,457	△1,425
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,857	△664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,193	2,155
当期変動額合計	4,193	2,155
当期末残高	△664	1,491
少数株主持分		
当期首残高	4,630	2,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,416	212
当期変動額合計	△2,416	212
当期末残高	2,214	2,426
純資産合計		
当期首残高	145,927	79,022
当期変動額		
剰余金の配当	△4,090	△2,154
当期純利益	5,486	5,439
明治ホールディングス株式会社との 吸収分割による減少	△858	—
株式会社明治との吸収分割による減少	△69,220	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,777	2,367
当期変動額合計	△66,905	5,653
当期末残高	79,022	84,675

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,931	8,269
減価償却費	5,169	5,322
有形固定資産除却損	261	193
投資有価証券評価損益(△は益)	108	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	318	△211
退職給付引当金の増減額(△は減少)	571	△952
受取利息及び受取配当金	△378	△130
支払利息	183	169
持分法による投資損益(△は益)	△97	△98
有形固定資産売却損益(△は益)	△16	△24
売上債権の増減額(△は増加)	1,414	△5,313
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,442	△5,531
仕入債務の増減額(△は減少)	2,270	△1,295
その他	△3,972	972
小計	13,310	1,382
利息及び配当金の受取額	388	228
利息の支払額	△271	△191
法人税等の支払額	△3,700	△2,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,727	△821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,684	△4,322
無形固定資産の取得による支出	△118	△164
有形及び無形固定資産の売却による収入	22	60
投資有価証券の取得による支出	△3,503	△73
その他	232	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,051	△4,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△980	13,114
長期借入れによる収入	3,500	6,584
長期借入金の返済による支出	△31	△11,644
配当金の支払額	△4,090	△2,154
少数株主への配当金の支払額	△68	△58
その他	△249	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,921	5,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	99
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△250	318
現金及び現金同等物の期首残高	8,665	4,245
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4,169	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,245	※1 4,564

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

北里薬品産業(株)、大蔵製薬(株)、Tedec-Meiji Farma S.A., Mabo Farma S.A., P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries, Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd., 明治医薬(山東)有限公司、Meiji Seika Europe B.V.

(2) 非連結子会社 2社

主要な非連結子会社 汕頭経済特区明治医薬有限公司

なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1社

関連会社

明治サノフィ・アベンティス薬品(株)

(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 汕頭経済特区明治医薬有限公司

関連会社 都輸送(株)

持分法非適用会社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社の明治サノフィ・アベンティス薬品(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2012年12月31日現在の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Tedec-Meiji Farma S.A., Mabo Farma S.A., P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries, Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd., 明治医薬(山東)有限公司、Meiji Seika Europe B.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2012年12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当社及び一部の連結子会社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

④ 売上割戻引当金

当社において、販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。

⑤ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約等

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に当社及び連結子会社のリスク管理方針に従っていることを確認しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の計上方法は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	205百万円	500百万円
その他(関係会社出資金)	632	632

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	164百万円	91百万円
受取手形裏書譲渡高	187	103

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	114百万円	132百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
販売促進費	12,403百万円	12,300百万円
売上割戻引当金繰入額	2,640	2,153
給料賃金	12,238	12,416
賞与引当金繰入額	1,672	1,483
退職給付費用	2,254	2,544
役員退職慰労引当金繰入額	1	1

※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	13,253百万円	15,078百万円

※ 3 固定資産売却益のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械装置及び運搬具売却益	17百万円	21百万円

※ 4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	233百万円	27百万円
機械装置及び運搬具	18	25
撤去費用等	18	140
計	269	193

※ 5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております(△は戻入)。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	366百万円	△69百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	922百万円	1,737百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	922	1,737
税効果額	△229	△617
その他有価証券評価差額金	693	1,120
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	27	5
組替調整額	3	—
税効果調整前	31	5
税効果額	△12	△2
繰延ヘッジ損益	19	3
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△672	1,189
その他の包括利益合計	40	2,313

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	379,072	—	—	379,072
合計	379,072	—	—	379,072

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年 6月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	3,032百万円
(ロ) 1株当たり配当額	8円
(ハ)基準日	平成23年 3月31日
(ニ)効力発生日	平成23年 6月22日

平成23年11月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	1,058百万円
(ロ) 1株当たり配当額	2円79銭
(ハ)基準日	平成23年 9月30日
(ニ)効力発生日	平成23年12月 5日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成24年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	1,058百万円
(ロ)配当の原資	利益剰余金
(ハ)1株当たり配当額	2円79銭
(ニ)基準日	平成24年3月31日
(ホ)効力発生日	平成24年6月26日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	379,072	—	—	379,072
合計	379,072	—	—	379,072

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成24年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	1,058百万円
(ロ)1株当たり配当額	2円79銭
(ハ)基準日	平成24年3月31日
(ニ)効力発生日	平成24年6月26日

平成24年11月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	1,096百万円
(ロ)1株当たり配当額	2円89銭
(ハ)基準日	平成24年9月30日
(ニ)効力発生日	平成24年12月5日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成25年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	1,096百万円
(ロ)配当の原資	利益剰余金
(ハ)1株当たり配当額	2円89銭
(ニ)基準日	平成25年3月31日
(ホ)効力発生日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,245百万円	4,564百万円
現金及び現金同等物	4,245	4,564

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① リース資産の内容	主として、薬品製造工場における生産設備(機械装置及び運搬具)及び試験研究機器(機械装置、工具、器具及び備品)であります。	同左
② リース資産の減価償却の方法	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	同左

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に薬品の製造販売事業を行うための運転資金計画及び設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に親会社借入、銀行借入)を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債権については為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び社債であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債務については為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金等は、主に運転資金及び設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部門における各管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、各関連部署が取引を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社経理部門が各事業部門からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,245	4,245	—
(2) 受取手形及び売掛金	35,882	35,882	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	3,500	3,463	△36
②その他有価証券	4,470	4,470	—
資産計	48,098	48,061	△36
(1) 支払手形及び買掛金	11,916	11,916	—
(2) 短期借入金	2,347	2,347	—
(3) 未払費用	5,878	5,878	—
(4) 長期借入金	15,227	15,204	△22
負債計	35,369	35,347	△22
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	2	2	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	27	27	—
デリバティブ取引計	30	30	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,564	4,564	—
(2) 受取手形及び売掛金	41,564	41,564	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	3,500	3,497	△2
②その他有価証券	6,209	6,209	—
資産計	55,838	55,835	△2
(1) 支払手形及び買掛金	10,850	10,850	—
(2) 短期借入金	15,700	15,700	—
(3) 未払費用	6,958	6,958	—
(4) 長期借入金	10,180	10,232	52
負債計	43,690	43,742	52
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	△34	△34	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	33	33	—
デリバティブ取引計	△1	△1	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払費用

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	472	763

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,245	—	—	—
受取手形及び売掛金	35,882	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	3,500	—	—
合計	40,128	3,500	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,564	—	—	—
受取手形及び売掛金	41,564	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	3,500	—	—
合計	46,129	3,500	—	—

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	11,640	20	20	18	3,514	13

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	25	23	21	3,516	6,592	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類		連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	社債	3,500	3,463	△36

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類		連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	社債	3,500	3,497	△2

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,466	1,704	2,762
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3	3	△0
合計		4,470	1,708	2,761

(注) その他有価証券のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額267百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,205	1,708	4,497
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3	3	△0
合計		6,209	1,711	4,497

(注) その他有価証券のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額262百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について108百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について8百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	0	—	0	0
	ユーロ	441	—	2	2
合計		441	—	2	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	47	—	△5	△5
	ユーロ	272	—	△29	△29
合計		320	—	△34	△34

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	797	—	27
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ ポンド	買掛金	192 5 1	— — —	(注2)
	合計		996	—	27

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	610	—	33
	合計		610	—	33

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、当社で採用している確定給付企業年金制度と一部の連結子会社で採用している厚生年金基金制度があります。また、従業員の早期退職等の際して、加算退職金を支払う場合があります。なお、当社及び一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。当社においては、退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 年金資産の額	239,856	231,281
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	363,315	338,375
ハ 差引額(イーロ)	△123,458	△107,094

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
掛金拠出割合	0.31%	0.33%

(3) 補足説明

上記(1)の金額は複数ある複数事業主制度を合算して記載しております。

① 差引額の主な要因

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰越不足金	97,810	53,862

② 連結財務諸表上、費用処理している掛金

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別掛金	4	5

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	△28,890	△29,846
ロ 年金資産（退職給付信託を含む）	12,578	16,202
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△16,312	△13,643
ニ 未認識数理計算上の差異	8,592	6,450
ホ 未認識過去勤務債務	—	397
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△7,719	△6,795
ト 前払年金費用	288	1,922
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△8,008	△8,718

(注) 連結子会社では、退職給付債務の算出にあたり、主として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用	2,859	3,098
イ 勤務費用(注) 1	1,329	1,102
ロ 利息費用	634	433
ハ 期待運用収益（減算）	△259	△224
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,147	1,419
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—	132
ヘ 臨時に支払った割増退職金	—	17
ト その他（注2）	7	217

(注) 1 簡便法により計算される退職給付費用を含めて記載しております。また、企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2 確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度等への掛金拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

主として期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (注1)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(注) 1 期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.5%に変更しております。

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3.0%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

7年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生
の翌連結会計年度から費用処理しております。）

(5) 過去勤務債務の処理年数

4年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりま
す。）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
(単位：百万円)		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	3,712	3,492
販売費税務上期間不対応額	337	217
投資有価証券等評価損	66	67
賞与引当金	887	806
減価償却費	919	878
たな卸資産	1,140	1,321
未払事業税額	84	172
その他	3,527	3,224
繰延税金資産小計	10,675	10,179
評価性引当額	△519	△259
繰延税金資産合計	10,156	9,920
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△1,524	△1,469
その他有価証券評価差額金	△984	△1,600
繰延ヘッジ損益	△10	△12
その他	△47	△60
繰延税金負債合計	△2,568	△3,143
繰延税金資産の純額	7,588	6,776

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれて
おります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
(単位：百万円)		
流動資産—繰延税金資産	4,032	3,677
固定資産—繰延税金資産	3,556	3,098

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	38.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2
税効果対象外投資有価証券等評価減	0.6	税効果対象外投資有価証券等評価減	0.0
住民税均等割	0.9	住民税均等割	1.1
投資と資本の消去等に伴う税効果未認識額	2.1	投資と資本の消去等に伴う税効果未認識額	2.7
海外連結子会社の税率差異	△1.4	海外連結子会社の税率差異	△2.5
試験研究費等の税額控除	△6.2	試験研究費等の税額控除	△3.4
税率変更による税効果調整額	8.7	税率変更による税効果調整額	—
スケジューリング不能の貸倒引当金等	△5.3	スケジューリング不能の貸倒引当金等	△3.4
その他	0.1	その他	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

前連結会計年度より、株式会社明治との吸収分割を契機に、報告セグメントを従来の「フード&ヘルスケア」及び「薬品」の2区分から、「薬品」の単一セグメントに変更しているため、記載を省略しております。

なお、前連結会計年度については、当連結会計年度の区分方法と同一の区分で作成することは困難であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、「薬品」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高のうち、一国に係る金額であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	合計
		内、インドネシア		
26,534	7,752	4,397	1,345	35,631

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：中国、東南アジア諸国

(2) 欧州：ヨーロッパ諸国

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ株式会社	21,360	薬品事業
株式会社スズケン	19,313	薬品事業
株式会社メディセオ	15,871	薬品事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高のうち、一国に係る金額であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	合計
		内、インドネシア		
25,798	8,191	4,325	2,061	36,051

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：中国、東南アジア諸国

(2) 欧州：ヨーロッパ諸国

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ株式会社	21,148	薬品事業
株式会社スズケン	20,565	薬品事業
株式会社メディセオ	16,655	薬品事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	明治ホールディングス(株)	東京都中央区	30,000	純粋持株会社	直接 100%	役員の兼任2名 当社経営管理の寄託等	資金の借入 (注2)	3,500	一年内 長期借入金	11,615
							利息の支払	147	長期借入金	3,500
							資金の返済及び預入 (注3)	2,162	未払利息	30
							利息の受取	0	預け金	223
							吸収分割 (注4) 分割資産 分割負債	41,940 40,696	—	—

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、貸主である明治ホールディングス(株)が市場金利を勘案した合理的な利率を設定しており、借入期間・返済方法については両者協議の上、借入条件を決定しております。

3 資金の集中管理を目的とした明治グループ・プーリング制度によるものであり、資金の融通は日々行われているため取引金額は会社分割後の当期首時点との差引き金額を表しております。

4 吸収分割は分割期日前日の適正な帳簿価額により分割したものであります。なお吸収分割の詳細は「企業結合等関係」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	明治ホールディングス(株)	東京都中央区	30,000	純粋持株会社	直接 100%	役員の兼任2名 当社経営管理の寄託等	グループファイナンス (注2)	—	短期借入金	13,268
							利息の支払	141	長期借入金	10,080
							利息の受取	0	未払利息	10
									—	—

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

グループファイナンスについては、貸主である明治ホールディングス(株)が市場金利を勘案した合理的な利率を設定しており、借入期間・返済方法については両者協議の上、借入条件を決定しております。また、反復取引のため取引金額の記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	明治サノフィ・アベンティス薬品(株)	東京都新宿区	10	医薬品の製造・販売	直接 49%	役員の兼任 同社製品の仕入 製造受託等	商品の仕入 (注2)	3,013	買掛金	1,541

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	(株)明治	東京都 江東区	33,646	菓子、牛乳・乳製品、食品の製造・販売等	商品の売買 業務委託等	吸収分割 (注2) 分割資産 分割負債	148,899 89,249	—	—

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 吸収分割は分割期日前日の適正な帳簿価額により分割したものであります。なお吸収分割の詳細は「企業結合等関係」に記載しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治ホールディングス(株)（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額（注1）	202.62円	216.97円
1株当たり当期純利益金額（注2、3）	14.47円	14.35円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	79,022百万円	84,675百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	2,214百万円 (2,214百万円)	2,426百万円 (2,426百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	76,807百万円	82,248百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	379,072千株	379,072千株

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	5,486百万円	5,439百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益	5,486百万円	5,439百万円
普通株式の期中平均株式数	379,072千株	379,072千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,347	15,700	0.73	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,640	25	2.24	—
1年以内に返済予定のリース債務	236	220	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,587	10,154	0.71	平成26年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	350	160	—	平成26年～34年
合計	18,162	26,262	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	23	21	3,516	6,592
リース債務	90	20	12	7

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	—
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	定款の規定により株式の譲渡制限を行っております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第134期）（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

平成24年6月28日
関東財務局長に提出。

(2)四半期報告書

（第135期第1四半期）（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

平成24年8月14日

（第135期第2四半期）（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）

平成24年11月14日

（第135期第3四半期）（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）

平成25年2月14日
関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社 明 治

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 浩一郎 (印)
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永澤 宏一 (印)
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 友裕 (印)
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	立石 康人 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明治及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社 明 治

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 浩一郎 (印)
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永澤 宏一 (印)
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 友裕 (印)
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	立石 康人 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明治の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。